

## 第三国集団研修概要

実施国名	中国	分野分類	畜産加工				
案件名	(和文) 食肉加工技術 (英文) Meat Processing Technology						
実施機関名	(和文) 肉類食品総合研究センター (英文) China Meat Research Center						
R/D	署名・交換日	98.5.18			定員	実施国	0名
	協力期間	1998 \   \   \   \ 2002				周辺国	10名
						計	10名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	タンザニア   ケニア   ザンビア   エチオピア   ガーナ   セイシェル   モーリシャス   エジプト   ジンバブエ   ウガンダ パングラデシュ   インド   モンゴル   ネパール   パキスタン						
	追加						
	削除						
設 立 経 緯	<p>平成9年5月、わが国で開催された対中国技術協力年次協議において、中国側代表団から第三国研修実施の希望が出された。同年9月、橋本総理の日中首脳会談において、平成10年度から、わが国がこれまでに実施したプロジェクト方式技術協力の成果等を基礎として、中国において第三国研修を実施することが合意された。中国側は、同年秋に実施した在外要望調査において、肉類食品研究センターにおける食肉加工技術に関する第三国研修の実施をわが国に要望した。</p> <p>肉類食品研究センターは昭和59年度から平成2年度までの間、中国における肉類食品の加工技術・流通方法の向上に資するため、無償資金協力およびプロジェクト方式技術協力を実施した実績があり、研修経験の豊富さ、研修環境の充実度等を勘案した結果、本案件を採択する方向で検討することになった。</p>						

## 第三国集団研修概要

<b>上位目標</b>	<p>アフリカ及びアジア諸国からの参加者に対し、食肉製品の加工技術を習得させる機会を提供することにより、当該地域の加工食肉製品の安定供給に資することを目的とする。</p>
<b>研修目標</b>	<p>研修員はコース終了時、下記の項目について知識・技術の習得がなされることが期待される。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.西洋式肉製品に係わる基本的な知識と技術</li> <li>2.中国式肉製品に係わる基本的な知識と技術</li> </ol>
<b>研修内容</b>	<p>西洋式のハム・ソーセージ等の食肉加工品製造 調味料の調合 中国式の食肉加工品製造関連技術（原料肉の選定、調味料の配合、ピクル液の配合、塩漬・薫煙技術、包装・保管技術等の一連の技術を対象） 食肉加工工場の設計及び建設のための知識、 食肉加工用の機械・器具 ケーシングを用いないソーセージ製造法の紹介、 食肉加工関連施設の視察  研修員のカントリーレポート（各国の食肉加工の現状等に関する情報交流）</p> <p>本研修は、食肉加工関連分野の業務にたずさわっているものを対象に、西洋式及び中国式の食肉加工にかんする基礎的知識、技術を習得させることを目的としている。従って、カリキュラムの内容は、西洋式のハム・ソーセージ等の食肉加工品製造とともに調味料の調合や原料肉の選定に特徴を有する中国式の食肉加工品製造に必要な関連技術（原料肉の選定、調味料の配合、ピクル液の配合、塩漬・薫煙技術、包装・保管技術等の一連の技術を対象）を習得するための講義と実習を主体としている。このほか、食肉加工工場の設計及び建設のための知識、食肉加工用の機械・器具及び当センターが開発したケーシングを用いないソーセージ製造法の紹介、食肉加工関連施設の視察と研修員のカントリーレポート（各国の食肉加工の現状等に関する情報交流）の発表から成り立っている。本研修の特徴は食肉加工品の消費水準が低く、技術の習得が立ち後れているアフリカ諸国に対して基礎的関連技術の移転を重視するとともに、品質維持の長期化を図れる中国式の乾燥肉製品、薫製肉製品の製造技術を取り入れ、貯蔵・輸送条件に恵まれない地域における食肉加工製品の生産・流通に配慮していることにある。</p>
<b>研修対象者</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・割り当て国の推薦を得たもの</li> <li>・少なくとも高等専門学校卒業または同等の学歴</li> <li>・現在、食肉加工分野に従事している者</li> <li>・年齢 50歳以下</li> <li>・英語の読み書きに堪能な者</li> <li>・心身ともに健康な者</li> <li>・軍籍に無い者</li> </ul>
<b>特記事項</b>	

## 第三国集団研修概要

実施国名	パキスタン			分野分類	航空空港				
案件名	(和文) 民間航空輸送 (英文) Civil Air Transport								
実施機関名	(和文) パキスタン航空訓練センター (英文) Pakistan International Air Line Training Centre								
R/D	署名・交換日	1987.7.2	1992.11.1	1995.10.15	定員	実施国	0名		
	協力期間	1987	1992	1995		周辺国	20名		
		1991	1994	1999		計	20名		
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	インドネシア マレーシア モンゴル バングラデシュ モルディヴ ネパール スリ・ランカ イラン ジョルダン クウェイト カタール シリア トルコ イエメン アルジェリア エジプト モロッコ テュニジア ガーナ タンザニア ジンバブエ モーリタニア アフリカ南西部の国々								
追加									
削除	スーダン クウェイト カタール 1995 1999 1999								
設 立 経 緯	<p>近年、民間航空輸送分野の発展は顕著であるが多くの開発途上国ではこれに対応する技術者不足がその発展の障害となっていることは従来から指摘されていた。一方、我が国の第三国集団研修の量的拡大に伴い、南西アジア地域においてもその必要性が認識されていた。同地域のパキスタンに案件発掘の調査団を1986年5月に派遣した結果、同国PIA訓練センターは1960年開設以来、同国内にとどまらず周辺各国より3,000人を越える研修員を受入れ、好評を得ていた事実が判明した。以上の背景に基づき、同国に第三国集団研修調査団を派遣し、同国政府及びPIA訓練センターの意向打診の結果、双方の意欲が強く、研修実施協議を行った。その結果、1987年7月に本研修コースのR/D署名・交換し、1987年度～1991年度の研修を実施した。更に同コースの延長R/D（1992年度～1994年度）が1992年11月にまた、再延長R/D（1995年度～1999年度）が1995年10月に署名・交換された。</p>								

## 第三国集団研修概要

上位 目標	民間航空輸送の安全に関する南西アジア各国の相互協力が図られることにより、同地域の安全航空運航に寄与する。
研修 目標	民間航空会社及び同管制機関の中間管理職に対し、民間航空輸送に係る最新の知識・情報を提供すると共に将来の展望を紹介する。
研修 内容	(1) 民間航空輸送 (2) 航空管制 (3) 経済計画 (4) 財務 (5) マーケティング (6) 技術 (7) 管理
研修 対象者	(1) 所定手続きに基づく自国政府の推薦者 (2) 大卒あるいは同等程度の学力を有する者 (3) 民間航空輸送分野における5年以上の実務経験者 (4) 当該分野における中堅管理職ないしは上級管理職の下位職の者 (5) 45歳以下 (6) 英語が堪能で心身とも健全な者 (7) 研修終了後も出身国で当該分野の職に引き続き従事する者
特記 事項	

### 第三国集団研修概要

実施国名	パキスタン	分野分類	社会基盤一般				
案件名	(和文) 建設機械の操作とメンテナンス (英文) International Training Course on Operation and Maintenance of Construction Machinery						
実施機関名	(和文) 建設機械技術訓練センター (英文) CMTI ; Construction Machinery Training Institute						
R/D	署名・交換日	1995.8.31			定員	実施国	2名
	協力期間	1995 }        }        } 1999				周辺国	20名
						計	22名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	インドネシア   マレーシア   フィリピン   ブータン   バングラデシュ   ネパール   スリ・ランカ   イラン   ジョルダン   イエメン モロッコ   エチオピア   ガーナ   ケニア   ウガンダ   タンザニア   ザンビア   ジンバブエ   中央アフリカ   モーリタニア						
	追加						
	削除						
設 立 経 緯	実施機関である建設機械訓練センターは1984年度の無償資金協力により86年に完成した施設であり、85年4月より90年4月まで我が国のプロジェクト方式技術協力が実施されている。近年開発途上国では急速な土地開発・工業化が進み、社会インフラの整備が急務となっている。これを達成するには道路・橋梁の建設・整備が基本であり、建設機械とその技術の導入は必要不可欠である。我が国の無償、プロ技を実施した本センターで研修を行うことにより、周辺国相互の技術向上に資する。						

## 第三国集团研修概要

上位 目標	研修員に対し、建設機械の操作と保守の分野の知識と技術を向上する機会を提供する。
研修 目標	(1) 主要建設機械の効果的操作に関連する基本的知識と実用的技術を習得する。(2) 建設機械を長期間使用できるようにその保守技術上の理論と方法を理解する。(3) 各種建設機械を最適操作、保守確保するため適切な計画を作成する能力を身につける。
研修 内容	(1) メインテナンス (2) 機器の使用法 (3) 建機使用法 (4) 最近の動向 座学、プレゼンテーション、ワークショップ、機械操作、現場研修、視聴覚機材を使った講義、デモンストレーションなど。
研修 対象者	(1) 自国政府の推薦者 (2) 大学／職業校卒業もしくは土木／機械工学の同等の資格を有する者 (3) 当該分野で5年以上の実務経験者 (4) 40歳以下 (5) 英語が堪能で心身ともに健康な者
特記 事項	

### 第三国集団研修概要

実施国名	スリ・ランカ	分野分類	電気通信全般			
案件名	(和文) 情報システム工学 (英文) Information Systems Engineering					
実施機関名	(和文) コロンボ大学コンピュータセンター (英文) ICT: Institute of Computer Technology, University of Colombo					
R/D	署名・交換日				定員	実施国 15名
	協力期間	1998	}	}		周辺国 5名
		2002				計 20名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	パンダラシュ プーテン    インド    モルディヴ    ネパール    パキスタン    インドネシア    タイ    ヴェトナム    カンボジア ラオス    ミャンマー    PNG    フィジー    クック諸島					
	追加					
	削除					
設 立 経 緯	スリ・ランカ政府は開放経済体制の下で、同国を南西アジアにおける金融・商業の中心地とするために必要な人材の育成に力を入れており、大統領直接審議機関 (Computer Information Technology Council: CINTEC) の審議を踏まえ、民間のコンピュータ導入を積極的に支援する政策の一環として、汎用コンピュータ用ソフトウェア技術者の養成が必要となった。そのために、コロンボ大学内にコンピュータセンターの設置を計画し、わが国に協力を要請した。また、本格的汎用コンピュータの利用技術を移転するため、1987年度から1990年度まで4年間プロジェクト方式技術協力を、また1992年度専門家派遣による協力をそれぞれ実施した。このような経緯を経て、スリ・ランカ政府は1993年に南西アジア及び太平洋諸国を対象とした第三国集団研修「情報処理技術」コース実施の協力を要請し、これに基づき、1993年度から1997年度の5年間にわたり本コースを実施した。また、技術革新が著しい本分野においては、1997年度まで実施された研修をさらにレベルアップさせたコースの実施の要請がスリ・ランカ側から我が国にあった。これを受け、1998年**月に事前調査を行い、本研修に関し、1998年**月にR/Dの署名、交換がされ、1998年度から5年間本コースを実施することとなった。					

### 第三国集団研修概要

上位 目標	アジア、太平洋地域からの参加者に対し、情報システム工学分野での知識や技術を得る機会を与え、同分野の向上に寄与することを目的とする。
研修 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 新型及び発展させた情報システムタイプや、その開発戦略を明確にし議論する。</li> <li>(2) 情報システム設計を効率的に行い、またその技術を的確に応用する。</li> <li>(3) 様々な視覚開発ツールを使用して、情報システムの開発に取り組む。</li> </ul>
研修 内容	アプリケーション開発手法とソフトウェア工学、データベース技術、視覚ツール、顧客サーバー開発、マルチメディア及びハイパーメディアの特徴、ビデオ・アニメーション及び音響処理、インターネット使用法、ケーススタディ及びプロジェクトデザイン、仮想現実及びサイバースペース
研修 対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 自国政府の推薦者</li> <li>(2) プログラム言語やシステム設計分野における実務経験が3年以上あること</li> <li>(3) 40歳以下</li> <li>(4) 英語が堪能で心身共に健康なもの</li> </ul>
特記 事項	



### 第三国集団研修概要

実施国名	パナマ		分野分類	水産		
案件名	(和文) 船外機保守・整備 (英文) OUTBOARD MOTOR MAINTENANCE AND REPAIRING					
実施機関名	(和文) 職業訓練庁エル・ボンゴセンター (英文) Centro de Formacion Profesional de El Bongo de Montijo del INAFORP					
R/D	署名・交換日	1998.6.8		定員	実施国	1名
	協力期間	1998 }    }    } 2002			周辺国	16名
					計	17名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	ベリーズ    コスタ・リカ    キューバ    エキアドラ    グアテマラ    ホンデュラス    ニカラグア    ドミニカ共和国					
	追加					
	削除					
設 立 経 緯	<p>パナマには過去4年間に約13,000台の船外機が導入され、沿岸漁業の振興に貢献しているが、保守整備体制が貧弱なため、故障したまま放置されたり、通常の耐久期間より短い期間しか使用されていない等の問題を抱えている。</p> <p>職業訓練庁はかかるニーズに対応するため、日本政府に専門家派遣を要請して船外機訓練コースの整備と強化を図ってきた。</p> <p>1995年12月に専門家が派遣されて以後、既に3回の国内コースを実施し、その都度内容は充実し、高い評価を得るに至っている。</p> <p>一方、周辺国においてもパナマと類似の問題点を抱えており、パナマ政府はこれまでの経験を活かして、周辺国からの参加者に対して船外機保守技術を修得させ、沿岸零細漁業の振興に資することを目的とした第三国集団研修の実施を我が国に要請越した。</p>					

### 第三国集团研修概要

上位 目標	中米及びカリブ地域からの研修員に対し、船外機の保守・整備の知識と技術を向上させる機会を提供し、同地域に置ける沿岸漁業振興に資する。
研修 目標	コース修了時、研修員は以下の項目に係る技術を習得する。 1) 船外機の構造・機能の理解、2) 船外機の適切な操作、3) 船外機の保守・整備、4) 小規模漁業基礎知識
研修 内容	船外機の構造と機能、船外機の取付と操作、エンジンの構造、エンジンの分解と組立、点検と調整、付属品の構造と機能、故障原因の分析と対処、小規模漁業周辺基礎知識 上記研修科目にかかる講義と実習
研修 対象者	1) 自国の推薦を受けている、2) 高卒か同等の学力を有する、3) 機械、電気分野で2年以上の経験を有し、研修後再び関連分野の仕事に従事する、4) 40歳以下、5) 西語が堪能、6) 心身ともに健康
特事 事項	

### 第三国集団研修概要

実施国名	コスタリカ		分野分類				
案件名	(和文)生産性・品質向上 (英文) Productivity and Quality Managment						
実施機関名	(和文)中米域内産業技術教育センター (英文) CEFOP/ The Technical Instructor and Personnel Training Center for Industrial Development of Central America						
R/D	署名・交換日	1997.8.27			定員	実施国	6名
	協力期間	1997 \$ \$ \$ \$ 2001				周辺国	36名
						計	42名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	ベリーズ グアテマラ ホンデュラス ニカラグア エルサルバドル パナマ						
	追加	ドミニカ共和国 1998					
	削除						
設 立 経 緯	CEFOP設立に関しては、無償資金協力・プロジェクト協力が実施されてきたが、中米地域を対象とした地域センターである位置づけから、当初からプロジェクト終了後は第三国研修による支援が想定されていた。						

### 第三国集团研修概要

上位 目標	中米諸国からの研修員に対し、生産性・品質向上分野の知識と実践力を向上させる機会を提供し、中米域内の中小企業の競争力向上に資する。
研修 目標	コース終了後、研修生は企業内及び当該領域における指導者として必要な以下の研修科目にかかる知識及び実践力について習得する。
研修 内容	生産管理（5S,原価低減、問題解決技法、スケジューリング、在庫管理等） 品質管理（品質向上、品質管理7つ道具、品質保証、検査の基本等） データ処理の活用法の紹介（希望者のみ） 上記の研修科目に関して、講義と工場実習を行う。
研修 対象者	所定の手続きに従い、当該国政府に推薦された者、現在中小企業の生産過程における当該分野の指導者として活動しているか将来活動が期待されている者、当該分野において3年以上の経験がある者、50歳以下、スペイン語が堪能、心身ともに健康
特記 事項	

## 第三国集団研修概要

実施国名	メキシコ		分野分類	職業訓練	
案件名	(和文) 電子制御技術 (英文) International Training Course on Electronics Control for Teachers				
実施機関名	(和文) 日墨技術教育センター (英文) (西) CETis 115 Mexicano-Japones (CETMEJA)				
R/D	署名・交換日	1995.12.5		定員	実施国 3名
	協力期間	1996 \   \   \   \ 2000			周辺国 11名 計 14名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	ベリーズ    コロンビア    パリマ    セント・ルシア    ホンデュラス    キューバ    ベル...    ジャマイカ    ニカラグア    ハイチ グアテマラ    コスタ・リカ    ドミニカ共和国    エクアドル    ヴェネズエラ				
	追加				
	削除				
設 立 経 緯	<p>メキシコ政府が工業開発及び経済社会開発に必要な中堅技術者の不足に直面していることから、我が国に対して、電気・電子分野及び金属・機械分野における中堅技術者の養成を目的とする技術教育センターに対する協力を要請したことを受けて、我が国は1982年度から86年度までプロジェクト方式技術協力「日墨技術教育センター」を実施した。</p> <p>同プロジェクトでは、電気・電子分野に関して1)電子通信、2)工業電子、3)コンピューターの3コース、また、金属・機械分野に関して1)仕上げ、2)工作機械、3)金属加工の3コースに対する技術移転が行われた。</p> <p>同センターは87年3月の協力終了後も着実に訓練実績を重ね、近隣諸国への技術移転が可能なレベルに達したと評価されている。</p> <p>こうした背景からメキシコは、今や汎用技術となっている電子技術分野について、周辺国への技術移転の促進及び周辺国の職業訓練指導者の活性化を目的として、中米・カリブ諸国を対象とする第三国集団研修の実施を我が国に要請した。</p>				

## 第三国集团研修概要

上 位 標	我が国が行った技術協力の成果及び現在までの日墨技術教育センター独自の蓄積を活用し、ラテン・アメリカ諸国から参加する教師に対し、電子制御分野の職業訓練に関する知識・技術を向上させる機会を提供する
研 修 目 標	次の内容の知識、技術、及び教授法を修得することを目的とする。1) 基本的な電子素子及びその制御回路への応用 2) デジタル回路の使用によるモーター及び空圧シスの制御 3) インターフェース/ポートとそのプログラミングを用いたパソコン制御
研 修 内 容	<p>(1) 電子制御回路 (2) デジタル制御 (3) コンピューター制御</p> <p>ラテン・アメリカ諸国における電子技術のレベルは特定の国を除いて初期段階であり、制御についてはシーケンス制御が中心となっているが、将来的にはデジタル回路を経てコンピューター制御に移行することが予想されるため、職業訓練においてデジタル、コンピューターの両制御を行うことが重要となっている。</p>
研 修 対 象 者	<p>資格要件 1) 電子制御、シーケンス技術、制御のいずれかの分野で、大学を卒業しているか、あるいは技術者 2) 教育機関において3年以上指導経験がある 3) 40歳以下 4) 身体的にも精神的にも健康 5) 所定の手続きに従い割り当て国の外務省を通じて推薦された 6) スペイン語が、会話、筆記とも堪能</p>
特 記 事 項	

### 第三国集団研修概要

実施国名	メキシコ	分野分類	海運船舶
案件名	(和文) 海運経営・港湾管理講座 (英文) International Training Course on Shipping and Port Management		
実施機関名	(和文) ベラクルス商船大学、国立船員教育基金 (英文) Merchant Marin Academy of Veracruz, Fidecomiso de Formacion y Capacitacion para Personal de la Marina Mercante Nacional(FIDENA)		
R/D	署名・交換日	1996.11.5	定員 実施国 3名 周辺国 17名 計 20名
	協力期間	1996 }        } 2000	
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	ベリーズ    コスタ・リカ    エクアドル    グアテマラ    ホンデュラス    ジャマイカ    ニカラグア    ハイチ    パナマ    アルゼンティン ボリビア    チリ            ペルー            エクアドル    ウルグアイ    ヴェネズエラ    キューバ    聖領7774(メキシコ負担)		
追加			
削除	ヴェネズエラ    聖領7774 1999            1999		
設 立 経 緯	<p>メキシコ国は、伝統的に船員教育に力を入れており、また、前サリーナス政権のもと、港湾事業の近代化にも取り組んだ実績を持っている。こうした背景のもと、それまであまり取り組まれてこなかった海運経営に関する教育・研究分野を強化するために、我が国に対する協力の要請があり、これを受けて、1989年9月より個別派遣専門家による技術協力が開始され、その技術移転の成果は同大学に着実に蓄積されてきた。</p> <p>同大学では、国内の海運・港湾関係者を対象とした「海運・港湾セミナー」を実施しており、蓄積された成果普及の実績もあり、近隣諸国へ技術移転する上での実施能力は十分であると評価されている。</p> <p>こうした背景から、メキシコ政府は(1)海運経営・港湾管理技術の周辺国への移転促進、及び(2)周辺国における海運経営・港湾管理技術者の育成を目的として、ラテンアメリカ諸国を対象とする第三国集団研修の実施を我が国に要請した。</p>		

### 第三国集団研修概要

<b>上位 目標</b>	ラテン・アメリカ諸国からの参加者に対し、海運経営・港湾管理分野に関する知識を向上させる機会を提供する。
<b>研修 目標</b>	以下の内容についての知識を修得すること。1) 海運経営及び船体整備 2) 油等貨物運送における先主責任及び海上保険 3) あらゆる種類の海上運送契約 (4) 港湾組織及び管理
<b>研修 内容</b>	(1) 海運経営／組織そして船舶保有計画、及び取得について 2) 海上運送及びコンテナ化について 3) 海上保険について 4) B/L規約についての国際通常規定及び内国法規について (5) 油汚染保護及び運送上事故に対する一般免責事項について (6) 港湾組織及びその行政について
<b>研修 対象者</b>	1) 海運港湾分野における職歴が2年以上 2) 40歳以下 3) 所定の手続きに従い、割り当て国の外務省を通じて推薦された者 4) スペイン語が堪能 5) 現在、海運港湾関連分野の業務に従事 6) 心身ともに健康 7) 軍人でない
<b>特記 事項</b>	



## 第三国集団研修概要

実施国名	メキシコ	分野分類	放送全般	
案件名	(和文) 教育テレビ番組総合制作 (英文) International Training Course on Integrated Production of Educational Television Programs			
実施機関名	(和文) 教育テレビ局教育テレビ研修センター (英文) Education Television Unit (UTE) ,Educational Television Training Center (CETE)			
R/D	署名・交換日	1997.1.31		定員
	協力期間	1997 }        }        } 2001		
			実施国	4名
			周辺国	12名
			計	16名
割当国	パナマ    コスタリカ    キューバ    ドミニカ共和国    エクアドル    グアテマラ    ハイチ    ホンデュラス    ジャマイカ    ニカラグア ハンガリー    セントルシア    トリニダードトバゴ    フエルトリコ			
現行R/Dに記載のある国	追加	コロンビア    ヴェネズエラ 1999            1999		
	削除	フエルトリコ    セントルシア    トリニダードトバゴ 1998            1999            1999		
設 立 経 緯	<p>メキシコ政府は、教育の地域格差及び慢性的な教員不足に起因する教育の質の低下を是正するため、学校教育、幼児教育、成人教育、及び職業教育においてテレビ教育を活用することを重視している。しかし、いまだ番組制作技術及び放送技術が初歩的段階にとどまっており、教育効果を十分に発揮できない状況にあるためメキシコ政府は我が国に対し、プロジェクト方式技術協力「教育テレビ研修センター」を1991年4月より1996年3月まで実施した。</p> <p>本技術協力において蓄積された、教育テレビ番組に携わるディレクターや放送技術者等の技術をいかし、メキシコ政府は (1) テレビ番組制作技術の周辺国への移転促進、及び (2) 周辺国における教育テレビ関連のディレクターや技術者等の育成を目的として、中米・カリブ諸国を対象とする第三国集団研修の実施を我が国に要請した。</p>			

### 第三国集団研修概要

上位 目標	中米・カリブ諸国からの参加者に対し、教育テレビ番組制作分野に関する知識・技術を向上させる機会を提供することを主目的とする。
研修 目標	全体：教育テレビ番組の企画から質の高い番組の制作にいたる過程における専門的かつ実務的技術を習得する。第1ステージ：概念分析及び総合的見地からの制作実習を通じて、教育的基礎、プロジェクトデザイン、脚本制作を考慮した教育テレビ番組制作過程について理解する。第2ステージ：映像と音声を通じたコミュニケーションの重要な一部である制作過程の中で、グループでの制作に対する分析的姿勢を持ちつつ、放送技術の習得を行う。
研修 内容	映像言語、教育学、プロジェクトデザイン、脚本放送技術者（カメラ・照明・編集・音声技術分野）を対象にした機材操作、番組制作実習 第1ステージ：プロデューサーを対象にした映像言語、教育学、プロジェクトデザイン、脚本など。 第2ステージ：放送技術者（カメラ・照明・編集・音声技術分野）を対象にした機材操作中心の研修 第3ステージ：プロデューサー及び放送技術者がグループとなって番組を制作する実習。
研修 対象者	プロデューサー（職歴2年以上、コミュニケーション・教育分野で大卒以上、番組制作・視聴覚コミュニケーション・音声・照明・カメラ録画が前提）、放送技術者（職歴2年以上、学歴高卒以上）、両者とも所定手続きに従い、割当国政府の外務省を通じて推薦、教育テレビ放送事業に従事、35歳以下、スペイン語堪能、心身ともに健康
特記 事項	

## 第三国集団研修概要

実施国名	メキシコ	分野分類					
案件名	(和文) 建造物の耐震設計と施工 (英文) Earthquake-Resistant Design and Construction of Structure						
実施機関名	(和文) メキシコ国立防災センター (英文) National Center for Disaster Prevention						
R/D	署名・交換日	1997.9.11			定員	実施国	5名
	協力期間	1998 \   \   \   \				周辺国	20名
						計	25名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	ベリーズ    コスタ・リカ    洪都拉斯    グアテマラ    ホンデュラス    ニカラグア    パナマ    ジャマイカ    ドミニカ共和国    ドミニカ 共和国    エクアドル    セント・ルシア    ハイチ    キューバ    コロンビア    エクアドル    ヘルナンデス    ヴェネズエラ						
	追加	グレナダ 1999					
	削除	ヴェネズエラ 1999					
設 立 経 緯	<p>1985年の大地震の後、メキシコ政府は、地震防災において豊富な経験を有する我が国に対し、無償資金協力及び技術協力を要請してきた。これを受け、我が国の無償で防災に関する技術の研究、研修、普及を目的として、1990年に国立防災センター（CENAPRED）が設立され、1990年4月から1997年3月までプロジェクト方式技術協力「メキシコ地震防災センター」が実施された。</p> <p>同プロジェクトにより、強震観測、耐震構造実験等の研究活動や研究結果の実務への応用、国立防災センターによる中米・カリブ地域全般を対象としたセミナーの実施や百余名の長期、短期専門家の派遣等、研修や普及活動への協力が行われた。また、ポポカベトル火山活動の観測においては、同センターが中心的役割を担い、大きな成果を生んだ。</p> <p>こうした背景からメキシコは、耐震・地震工学分野において、周辺国への技術移転を目的として、ラテンアメリカ及びカリブ諸国を対象とする第三国集団研修の実施を我が国に要請した。</p>						

## 第三国集团研修概要

<b>上位 目標</b>	ラテンアメリカ及びカリブ諸国からの研修員に地震工学分野での知識や技術を得る機会を与え、地域レベルでの建造物の耐震設計及び施工の向上に寄与することを目的とする
<b>研修 目標</b>	1.地震学・地震工学の基礎の理解 2.建造物や地盤の動的特性の理解 3.建造物の耐震設計技術の習得 4.耐震設計構造と施工材料の関係の理解 5.施工材料の品質管理技術の習得 6.諸外国設計基準の理解
<b>研修 内容</b>	地震学と地震危険度、建築物の耐震設計の基礎知識、耐震構造の設計と施工のポイント、諸外国における耐震構造の設計と施工及び品質管理の実際、自国における耐震設計と施工に関する基準（研修生発表） 上記研修科目毎の内容は事前調査団報告書参照。
<b>研修 対象者</b>	所定の手続きに従い自国政府に推薦された者、設計・施工管理に5年以上職務経験を持つ技師・建築家または5年以上の研究経験を持つ当該分野の研究者、30歳以上50歳以下、英語・スペイン語に堪能な者、心身ともに健康な者
<b>特 事項</b>	

### 第三国集団研修概要

実施国名	アルゼンティン	分野分類	水産
案件名	(和文) 国際漁業セミナー (英文) International Seminar on Fisheries		
実施機関名	(和文) 国立漁業学校 (英文) ESNP; Escuela Nacional de Pesca		
R/D	署名・交換日	1991.6.6    1996.5.31	定員 実施国    2名 周辺国    14名 計        16名
	協力期間	1991    1996 }        } 1995    2000	
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	メキシコ    ブラジル    チリ        コロンビア    エクアドル    ペルー        ウルグワイ    ヴェネズエラ		
	追加		
	削除		
設 立 経 緯	アルゼンティンの周囲、特にパタゴニア海域には豊富な漁業資源があるが未だ多くの未利用資源があり、その開発、水産加工品の輸出促進などに努めている。この背景のもと、アルゼンティン国政府は、漁業従事者等の人材育成及びその質的向上を図る目的をもって我が国に対し、国立漁業学校の建設及び設立・基盤整備の協力が要請され、これを受け、1984年度には前者に対して無償資金協力を、後者に対しては1984年度から1988年度までプロジェクト方式技術協力をそれぞれ実施した。「ア」国政府は、上記協力の成果を周辺国に普及すべく本第三国集団研修の実施を要請した(1989年7月)。この要請に基づき、「ア」国RCA事務所と国立漁業学校の間で本研修の実施に向けて情報収集・交換準備が進められ、それらをもとに1991年5～6月に本研修実施協議が行われ、同年6月にR/D署名・交換が行われた。5年間の協力期間が終了し、1996年度に5ヶ年の延長のR/Dが署名・交換され、2000年度まで実施することになった。		

### 第三国集团研修概要

上位 目標	ラテン・アメリカ諸国からの参加研修員に対し、漁業分野に係る技術の向上と新しい知識、特に(1)航海電子機器 (2)中層トロール漁法 (3)船上漁獲物処理、に係る技術・知識の習得の機会を提供する。
研修 目標	(1)航海電子機器の利用法の習得。(2)中層トロール漁法の技術習得。(3)以上の知識・技術の指導法習得。
研修 内容	(1)漁具・漁法 (2)漁獲物加工 (3)漁業・航海機器 上記研修科目の講義のほか、現場視察、実践、カントリーレポートの発表等が実施されている。
研修 対象者	(1)各国政府の推薦者 (2)漁業学校またはそれに類する施設の講師、もしくは漁業分野に係る指導経験を3年以上有する者 (3)高校卒業もしくは同等の学力のある者 (4)50歳以下 (5)十分なスペイン語の能力を有する者 (6)参加国の国籍を持ち、心身ともに健康な者
特記 事項	

### 第三国集団研修概要

実施国名	アルゼンティン	分野分類	家畜衛生
案件名	(和文) 家畜疾病の診断と研究 (英文) International Training Course on Diagnosis and Research on Domestic Animal Diseases		
実施機関名	(和文) 国立ラプラタ大学 (英文) National University of La Plata		
R/D	署名・交換日	1996.3.21	定員 実施国 2名 周辺国 12名 計 14名
	協力期間	1996 \        \        \        \ 2000	
割当国	ボリビア    ブラジル    チリ        パラグアイ    ウルグアイ		
現行R/Dに 記載の ある国			
追加	エクアドル    メキシコ    ニカラガ 1997            1997            1997		
削除			
設 立 経 緯	<p>ラプラタ大学は日本から移転された技術を用い、家畜の微生物感染症診断のための病理学的・免疫学的研究を重ね、170を超える研究レポートを発表するなど着実な効果をあげている。また、1990年以降、同大学は研修コースや学会などを50回以上実施しており、今後家畜疾病診断の研修を通じて、さらに周辺諸国へ自らのノウハウを移転したいと意欲的である。</p> <p>一方、他の中南米諸国においては、各種家畜疾病の予防が不十分であり、かつ感染症の診断技術の遅れから、家畜疾病についての多くの問題を抱えており、本分野に対する研修ニーズは高い。</p> <p>かかる背景から、アルゼンティン政府は日本の技術協力を通じて修得した技術を、他の中南米諸国へ技術移転するとともに、参加各国との技術交流を通じ中南米地域の技術レベルの向上を図ることを目的として、我が国に対して、第三国集団研修の実施を要請越した。</p>		

## 第三国集団研修概要

上 位 目 標	周辺国における家畜疾病分野の研究水準の向上
研 修 目 標	参加研修員の家畜疾病診断及び研究水準の向上
研 修 内 容	<p>(1) 免疫診断学 (2) 生化学 (3) 実験動物学 (4) 微生物学 (5) ウィルス学 (6) 寄生虫病学 (7) 遺伝学 (8) 病理学 (9) 生理学 (10) 実習(CEDIVE)</p> <p>1. (1) ~ (10) までの各テーマについての一般的な概念の修得                  2. ラテンアメリカ諸国における家畜疾病の診断と研究の現状について理解する。                  3. (1) ~ (10) のテーマのうち少なくとも1つのテーマについて診断技術と研究手法を修得する。</p>
研 修 対 象 者	<p>(1) 参加国政府から推薦された者。                  (2) 獣医学分野の学士（獣医師）、もしくは同等の経歴を有する者。                  (3) 現在家畜疾病の研究に従事している者、もしくは将来従事することが予定されている者。                  (4) 当該分野における経歴が2年以上である者。                  (5) 40才以下。                  (6) スペイン語に堪能である者。                  (7) 心身ともに健康である者。</p>
特 記 事 項	コストシェアリング(C/S)案件



### 第三国集団研修概要

実施国名	アルゼンティン	分野分類	鉄道
案件名	(和文) 鉄道電化・近代化 (英文) Regional Training Course on the Railways Modernization and Electrification in Latin America		
実施機関名	(和文) 国鉄中央研修センター (英文) CENACAF ; National Railway Training Center		
R/D	署名・交換日	1993.9.30	定員 実施国 2名 周辺国 12名 計 14名
	協力期間	1993 1998 }        } 1997 2002	
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	コスタ・リカ    メキシコ        ブラジル        チリ        ベルギー        ヴェネズエラ		
	追加	キューバ        ウルグアイ        ホリヴィア 1997            1998            1998	
	削除		
設 立 経 緯	ラテン・アメリカ諸国では19世紀末から20世紀初頭にかけて外国資本の導入により鉄道整備を行ってきたが現在その設備は老朽化し、輸送力の増強、経営改善、サービス向上のためにも鉄道の近代化が急務になっている。我が国は、本件実施機関である国鉄中央研修センターに対し、プロジェクト方式技術協力を1985年度から1990年度まで実施し、また1991年度には個別専門家を派遣した。かかる背景のもと、アルゼンティン国は、電化を中心とした鉄道近代化のための計画作成、運営、保守に関する知識と技術を周辺国に技術移転することを目的とする第三国集団研修の実施を要請してきた。この要請を受け、1993年3月に事前調査を行い、その結果、本第三国集団研修「鉄道電化」実施（1993～1997年度）に係るR/Dを同年9月に署名・交換した。1996年度実施された在外事務書評価の結果、継続実施の必要性が確認されたことから、「鉄道近代化・電化」に名称を変更した内容での延長R/Dが1998年7月に署名・交換された。		

### 第三国集团研修概要

<b>上位 目標</b>	ラテン・アメリカ諸国からの参加者に対し、電化を含めた鉄道近代化を推進するための計画・運営・維持管理にかかる方法・技術についての講義・実習を通じて、その知識・技術を向上させる機会を与える。
<b>研修 目標</b>	1) 鉄道近代化・電化の効果を理解する。2) 鉄道近代化・電化実施のプロセスを学ぶ。3) 電気鉄道を構成する基本的技術を習得する。4) 電気鉄道の保守と運営の方法を理解する。
<b>研修 内容</b>	輸送動力、信号システムと操作、電信システム、鉄道線路の構造、電車線路モーター、EMU線路制御、サブステーション、旅客・貨物輸送、高架システム、特別輸送と鉄道電化、郊外鉄道の駆動曲線、ディーゼル線路のダイヤ、郊外の列車ダイヤ、鉄道電化 上記科目に関する講義、実習、視察
<b>研修 対象者</b>	1) 自国政府の推薦者2) 電気技師もしくは機械技師で大学卒もしくは同等の学力を有する者3) 鉄道運営もしくは鉄道技術での5年以上の実務経験者 4) 電気鉄道と運行計画に関する基本的知識を有する者5) 鉄道建設の計画作成もしくは鉄道システムの改善に現在従事もしくは将来従事予定の者6) 50歳以下7) 心身ともに健康な者
<b>特記 事項</b>	

### 第三国集団研修概要

実施国名	アルゼンティン	分野分類	鉄鋼・非鉄金属			
案件名	(和文) 産業用材料のプラズマ処理 (英文) Latin American Course on Plasma Processing of Materials					
実施機関名	(和文) 国立原子力委員会 (英文) Argentine Atomic Energy Commission					
R/D	署名・交換日	1998.5.13		定員	実施国	4名
	協力期間	1998 \   \   \   \ 2002			周辺国	16名
					計	20名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	ブラジル    ヴェネズエラ    メキシコ    コロンビア    ペルー    チリ    ウルグアイ					
	追加					
	削除					
設 立 経 緯	<p>農牧立国として発展してきたアルゼンティンは近代的な産業の育成を通じ、産業の高度化・多様化に努めている。とりわけハイテク、なかでも通信、核融合の分野の研究開発に利用され、最近では低温プラズマと固体表面との相互作用を利用して金属工作機械の表面改善に有用であることが判明したプラズマ処理技術が注目されている。</p> <p>アルゼンティンでは主要産業の一つである機械工業へ本技術の導入要望が高まってきており、まずプラズマ生成、制御の技術を移転・習得し、それを基に、金属表面に対するプラズマ処理の技術確立及び産業への普及を目的として、日本に技術協力要請が提出され、91年より個別専門家派遣、95年より3年間は専門家派遣チーム派遣・ミニプロの形で協力がなされた。</p> <p>ミニプロ実施期間中、受入側の国立原子力委員会（以下、CENA）は、非常に協力的にプロジェクトに取り組み、最終年度にはセミナーが開催され、他の研究所の管理職、研究者など（民間企業4社を含む）が多大な関心を示し、アルゼンティン国内のみならず、ブラジル、コロンビア、ペルー、メキシコ、ヴェネズエラからの参加者もあり、盛会のうちに終了することができた。</p> <p>上記セミナーなどを通して、アルゼンチン国内のみならず、周辺国でも当該技術に関するニーズの存在が確認されたこと、当該分野の技術が各種産業への応用分野が広いこと、さらには地球環境改善への技術にも応用できることなど、非常に有望な技術であることから周辺国への移転を図る目的で、日本に対して第三国集団研修の実施を要請してきた。</p>					

### 第三国集団研修概要

上位 目標	中南米諸国の研修員に対し、先端技術である産業用プラズマ処理技術のうち、表面改質技術の知識を得ると同時に実習を通じて技術を習得する。さらに、この機会を通して地域の工業製品の品質向上に資する。
研修 目標	研修終了後、以下の技術に関する新しい知識が備わっていること。 1) プラズマ処理のうち表面改質技術 2) 成膜の性能評価技術
研修 内容	プラズマ処理技術概論・各論・装置の機能説明、表面改質技術、成膜の性能評価技術、講義（プラズマ処理技術の将来、産業界への展開）、企業視察 上記科目にかかる講義・実習など。
研修 対象者	参加国政府からの推薦、大卒もしくは同等の経歴、当該分野の研究に従事しているか将来予定している、当該分野における経験が2年以上、40歳以下、スペイン語に堪能、心身ともに健康
特記 事項	

## 第三国集団研修概要

実施国名	ブラジル	分野分類	林業・森林保全				
案件名	(和文) 流域森林管理 (英文) International Training Course on Forest Watershed Management						
実施機関名	(和文) サンパウロ州環境局森林院 (英文) Forestry Institute, Secretariat of Environment of Sao Paulo State						
R/D	署名・交換日	1990.11.26 1995.9.29			定員	実施国	4名
	協力期間	1990	1995			周辺国	11名
		1994	1999			計	15名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	アルゼンチン ホリヴィア キー・ウー・グー・ナリ コロンビア エクアドル モザンビーク パラグアイ ヘルー ウルグアイ ヴェネズエラ						
	追加	キー・ウー・グー・ナリ 1995					
	削除	アンゴラ 1995					
設 立 経 緯	我が国は、ブラジル国に対し、プロジェクト方式技術協力「サンパウロ林業研究」（1979年度から1985年度まで）と同研究アフターケア（1989年度から1991年度まで）の協力を実施してきた。ブラジルはこれらの協力による成果を中南米・アフリカポルトガル語圏を対象に技術移転することを目的とする第三国集団研修の実施を日本側に要請してきた。これを受けて、本第三国集団研修「流域森林管理」実施（1990～1994年度）に係るR/Dを1990年11月に署名・交換した。更に同研修の延長R/D（1995年～1999年度実施）を1995年9月に署名・交換した。						

## 第三国集団研修概要

上位 目標	ラテン・アメリカ諸国及び南アフリカポルトガル語圏諸国における流域森林管理分野の生物環境に関する知識の刷新、方法／技術の向上に貢献する。
研修 目標	次項の技術と知識を習得する。(1)地質学的調査 (2)土壌調査と地図作成 (3)地形学調査と植生地図作成 (4)森林気象学 (5)森林水学調査 (6)流域森林計画作成
研修 内容	(1)地質学 (2)土壌 (3)降水学 (4)森林気象学 (5)植生 (6)計画作成 (7)リモートセンシング
研修 対象者	(1)自国政府の推薦者 (2)大学卒もしくは同等の学力を有する者 (3)森林分野従事者 (4)実務経験を2年以上有する者 (5)ポルトガル語が堪能で心身ともに健康な者 (6)40歳以下(原則) (7)割当国の国民である者
特記 事項	

## 第三国集団研修概要

実施国名	ブラジル	分野分類	農業一般				
案件名	(和文) 野菜生産 (英文) International Training Course on Vegetable Crops Production						
実施機関名	(和文) 国立野菜研究センター (英文) CNPH ; Centro Nacional de Pesquisa de Hortaliças						
R/D	署名・交換日	1994.12.16			定員	実施国	3名
	協力期間	1995 \   \   \   \ 1999				周辺国	12名
						計	15名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	ドミニカ共和国   エクアドル   グアテマラ   ホンデュラス   ニカラグア   パナマ   ホリヴィア   コロンビア   エクアドル   ハラグアイ ペルー   ウルグアイ   ヴェネズエラ   アンボラ   モザンビーク						
	追加						
	削除						
設 立 経 緯	<p>ブラジル政府は1987～1994年までプロジェクト方式技術協力により移転された野菜生産技術をラテン・アメリカ諸国及びポルトガル語圏アフリカ諸国を対象に野菜生産に関する知識と技術を移転することを目的とする第三国集団研修の実施を要請してきた。この要請を受け、1994年9月に事前調査及び協議を行い、その結果を踏まえ、同年12月、本第三国集団研修「野菜生産」実施（1995～1999年度）に係るR/Dを署名・交換した。</p>						

### 第三国集団研修概要

上位 目標	ラテン・アメリカ諸国及びポルトガル語圏アフリカ諸国における野菜生産分野に関する知識と技術の向上に貢献する。
研修 目標	(1)野菜育成技術に関する講義により専門的技術を向上させる (2)主要野菜の品種と特徴を習得する (3)主要野菜の病気及び害虫コントロールの理論と方法を理解する (4)実習と視察を通して野菜生産技術の実際的知識を習得する (5)各国の生産能力改善に寄与する能力を習得する
研修 内容	(1)ブラジルの野菜生産の概要 (2)野菜生産の基礎的概念 (3)苗床準備 (4)直播き (5)移植法 (6)栄養管理 (7)植物保護 (8)病害 (9)灌漑 (10)育種 (11)ポストハーベスト (12)農場実習 (13)現地調査
研修 対象者	(1)自国政府の推薦者 (2)大学卒業もしくはカレッジ卒業または同等の学力を有し、農業分野を専攻した者 (3)野菜生産普及分野に従事または従事見込みの者 (4)40歳以下 (5)ポルトガル語もしくはスペイン語が堪能で心身ともに健康な者
特記 事項	



### 第三国集団研修概要

実施国名	ブラジル	分野分類	保健医療				
案件名	(和文) 熱帯病学 (英文) International Training Course of Tropical Diseases						
実施機関名	(和文) ペルナンブコ連邦大学免疫病理センター (LIKA) (英文) Laboratorio de Imunopatologia Keizo Asami, Universidade Federal de Pernambuco						
R/D	署名・交換日	1995.5.30			定員	実施国	2名
	協力期間	1996 \       \       \       \ 2000				周辺国	13名
						計	15名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	ボリビア    コロンビア    エクアドル    パラグアイ    ペルー        ウルグワイ    ヴェネズエラ    ホンデュラス    ニカラグア    グアテマラ ミャンマー    ハナム        ドミニカ共和国    アンゴラ        モザンビーク    ジンバブワ						
	追加						
	削除						
設立経緯	1984年から8年間に渡り実施された我が国技術協力の結果、熱帯病基礎研究体制が整い、機材・人材ともに整備された。その結果、LIKAは、中南米を代表する熱帯病研究機関にまで育った。そこで、LIKAに蓄積された技術を入材・研究不足から熱帯病に対し適切な対策がとられていない中南米、アフリカ諸国に活用することが望まれている。						

## 第三国集団研修概要

上位 目標	ラテンアメリカ、ポルトガル語圏アフリカからの参加者に対し、熱帯病学にかかる知識・技術を改善する機会を与える。
研修 目標	研修終了後に、以下のことができるようになる。 (1) 熱帯病における主に形態学・病理学的な発見を説明できる (2) 最新の方法により、熱帯病学研究の生物学的な分析を準備する (3) 熱帯病の研究から得られたデータを適切に処理する (4) 修得した知識・技術を、自国での熱帯病研究に応用する (5) 自国の医学、生物学の発展の結果としての熱帯病研究の改善に貢献する
研修 内容	<p>第1週 開講式、オリエンテーション、カンントリーレポートの発表、熱帯病に関する一般概念、熱帯病研究で用いられる主要な手法の紹介、ベルナムブコ大学熱帯病病院の病室設備の見学</p> <p>第2週～第9週 以下の熱帯病事例に着手する。 アメーバ、ウイルス、バクテリア、細菌、原生動物、寄生虫、フィラリア、シャーガス氏病</p> <p>第10週 Computing Skills, Field class</p> <p>最終週 報告書と評価、閉講式</p>
研修 対象者	(1) R/Dに決められた手続きを経て、自国の政府により推薦されたもの (2) 大学の医学、獣医学、生物学、薬学部卒業か同等の学術的な背景をもつもの (3) 現在、熱帯病の研究に従事しているもの (4) 関連分野の3年以上の職務経験をもつもの (5) 40歳以下、スペイン語かポルトガル語に堪能 (6) 身体的・精神的に健康
特記 事項	

## 第三国集団研修概要

実施国名	ブラジル	分野分類	工業デザイン				
案件名	(和文) 先端製造システム (英文) Advanced Manufactured Systems						
実施機関名	(和文) 全国工業関係職業訓練機関/サンパウロ支局 (製造オートメーションセンター) (英文) National Service for Industrial Apprenticeship(SENAI)						
R/D	署名・交換日	1996.12.20			定員	実施国	4名
	協力期間	1997 }        }        }        } 2001				周辺国	12名
						計	16名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	アルゼンチン    ホリヴァイ    チリ                    コロンビア    ペルー                    ウルグアイ    メキシコ                    パラグアイ    ヴェネズエラ    エクアドル パナマ                    コスタ・リカ						
	追加						
	削除						
設 立 経 緯	世界経済のグローバル化が進む今日、ラテンアメリカ諸国においても工業の近代化が進められており、ラテンアメリカ諸国間での技術・文化交流の増加が必至となっている。本研修を通じて近隣諸国に対し、先端製造システムに係わる情報提供並びにその技術移転を行うことにより、国の対外政策に貢献し、SENAI自体の位置づけをも強化することになる。						

### 第三国集団研修概要

上位 目標	本研修の実施を通じて、ラテンアメリカ諸国を対象に先端製造（オートメーション）システムに係わる論理的知識及び同分野に包括される専門基礎技術・応用技術の情報を提供し、その技術移転に資することを上位目的とする。
研修 目標	本研修修了時に研修員は、 1.CAD/CAM技術 2.CNC 3.FMS技術 4.電子技術 5.製造オートメーションシステム、品質管理・生産性向上等  に関する技術が習得できる。
研修 内容	1.CAD/CAM 2.CNC 3.FMS 4.電子 5.セミナー・特別講義その他 先端製造システムを主要テーマにCAD/CAM、CNC、FMSの機械技術の3分野に3課題、電子技術分野に1課題を設定する。 CAD/CAM（2週間）、CNC（2週間）、FMS（2週間）、電子（1週間）、セミナー・特別講義その他（1週間）の計8週間。 これらの技術が融合されて構成される生産システムの概要及びシステムの構築と運営等。
研修 対象者	1)参加国政府から推薦された者 2)職業訓練センター、大学、短大、技術研究所もしくは公的機関において、現に機械工学関係分野で指導・教育業務に携わっている者 3)大学卒業あるいは大学卒業相当の者で、機械工学関係分野における職歴が5年以上の者 4)年齢は21才から40才までとする 5)ポルトガル語に堪能な者 6)心身ともに健康である者
特記 事項	

### 第三国集団研修概要

実施国名	ブラジル	分野分類	保健、医療				
案件名	(和文) 消化器病診断法 (英文) Strengthening on the Most Advanced Gastroenterological Diagnosis Training Course						
実施機関名	(和文) カンピーナス大学消化器病診断・研究センター (英文) Gastroenterological Diagnosis and Research Center - UNICAMP						
R/D	署名・交換日	98.9.30			定員	実施国	12名
	協力期間	1998 \ \ \ \ 2003				周辺国	3名
						計	15名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	アルゼンチン アンゴラ ボリビア キューバ コロンビア コスタ・リカ エクアドル エチオピア ギニア・ビサウ モザンビーク ニカラガマ パナマ パラグワイ ヘルンランド ペルー ペルー/ブラジル ウルグワイ ヴェネズエラ						
	追加						
	削除						
設 立 経 緯	<p>我が国は伯国政府の要請に基づき、同国で急増し問題となっていた食道静脈瘤疾患等の出血性消化器疾患の原因究明と診断・治療法の確立を目的とした「カンピーナス州立大学消化器病診断・研究センタープロジェクト」を90年7月から96年7月までの6年間、実施した（フォローアップ協力期間1年を含む）。</p> <p>同プロジェクトにより消化器内科、消化器外科、肝臓疾患に対する診断技術の向上とX線・超音波・内視鏡診断術の向上が見られ、特に内視鏡を導入した検査、臨床（手術）、研究分野における技術移転で顕著な成果が得られた。また、現地C/Pの資質及び適正配置についても良好であったと終了時評価報告書の中で報告されている。</p> <p>一方伯国周辺の中南米諸国では近年消化器病が増加傾向にあるにも拘わらず、診断法が旧態依然のままであることを踏まえ、伯国政府は同技術を周辺国へ移転することを目的として、中南米諸国等を対象とする第三国集団研修の実施を要請してきた。</p>						

## 第三国集団研修概要

上位目標	本研修の実施を通じて中南米及びポルトガル圏アフリカ地域における消化器病対策（診断、治療）の改善に資することを上位目標とする。
研修目標	本研修終了時に研修員は消化器病学に対する理論的かつ実践的な知識を多く利用できるようになる。 また内視鏡検査法、下部内視鏡、内視鏡腫・肝臓検査、超音波検査（X線・CT）、病理学、ヘリコバクター・ピロリ、HIV消化管感染症対策に関する消化器病学について理論的及び実践的な知識を体得する。
研修内容	内視鏡検査法、下部内視鏡、内視鏡腫・肝臓検査、超音波検査（X線・CT）、病理学、ヘリコバクター・ピロリ、HIV消化管感染症対策 1.内視鏡検査法（上部・下部内視鏡） 2.内視鏡腫・肝臓検査 3.超音波検査（X線、CT） 4.二重造影消化管X線の検査 5.消化器病理学
研修対象者	1.40才以下のもの 2.大学医学部卒業生 3.消化器病診断分野の経験が3年以上 4.ポルトガル語またはスペイン語に堪能な者 5.心身ともに健康である者 6.軍籍にないもの 7.参加国政府から推薦された者
特記事項	実施国側が研修実施費用の約30%を負担（今のところ実施機関のみが負担）するC/S案件である。

## 第三国集団研修概要

実施国名	チリ		分野分類	鉱業	
案件名	(和文) 鉱物処理・冶金 (英文) Third Country Training Course in the Field of Mineral Processing and Metallurgy				
実施機関名	(和文) 鉱山省鉱山冶金研究センター (英文) CIMM ; Centro de Investigacion Minera y Metalurgica				
R/D	署名・交換日	1995.2.28		定員	実施国 3名
	協力期間	1995 \   \   \   \ 1999			周辺国 12名 計 15名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	アルゼンティン   ボリビア   ブラジル   コロンビア   コスタ・リカ   エクアドル   グアテマラ   ホンデュラス   メキシコ   ニカラグア ペルー   ヴェネズエラ				
	追加				
	削除				
設 立 経 緯	<p>チリ国は世界でも有数の産銅量を誇る銅輸出国であるが、製錬にかかる技術水準の低さから生産性の向上は停滞ぎみであったところ、同国政府の要請を受けて我が国は1976年からの8年間（3年間のフォローアップを含む）、鉱物冶金研究センター(CIMM)に対し銅製錬開発技術のプロジェクト方式技術協力をを行い、更にその後同国の環境保全と調和のとれた鉱業発展をめざすことを目的に、1987年から4年間鉱山公害防止技術のプロジェクト方式技術協力をを行った。これにより同センターの鉱物処理、特に冶金技術については、中南米諸国のなかでも優れた技術を有するに至った。</p> <p>他の中南米諸国もチリ国と同様、豊富な鉱物資源を所有しながら、その処理と冶金技術は未だ十分な発展を遂げておらず、また鉱業開発が次々と進展している現状にあることから、チリ国の同センターにおいてその専門技術を修得したいというニーズは極めて高い。</p> <p>かかる背景から、チリ国政府は日本の技術協力を通じて修得した鉱物処理および冶金技術を更に広く他の中南米諸国に技術移転するとともに、参加各国との技術交換を通じて同地域全体の関連技術のレベルアップを図ることを目的として、我が国に対し第三国集団研修「鉱物処理及び冶金」を要請越した。</p> <p>この要請に基づき1994年12月に事前調査及び協議が行われ、その結果が取りまとめられ、R/D（案）添付のM/Mが署名・交換された。その後1995年2月本第三国集団研修「鉱物処理・冶金」実施に係わるR/Dを署名・交換した。</p>				

## 第三国集团研修概要

上位 目標	鉱物処理・冶金分野における知識と技術の普及・向上に貢献する。
研修 目標	(1) 鉱物処理・冶金分野において主として次項の基礎的理論と実験技術を習得する ア. 微粉碎工程 イ. 選鉱 ウ. 湿式製錬 エ. 高温製錬 オ. コンピュータ実務 (2) 鉱物処理・冶金の分野で起こるであろう各種問題の解決能力を習得する
研修 内容	(1) 鉱物処理 (2) 製錬・冶金 (1) 共通 ア. カントリーレポート発表 イ. 実験サンプル採取と分析 ウ. 微粉碎工程 エ. 分級と篩分け工程 オ. 浮遊選鉱 カ. 比重選鉱 キ. 濃縮と濾過 ク. 湿式製錬抽出 ケ. 金、銀、湿式製錬 コ. 精製と品位アップ サ. 金属回収 シ. 高温製錬 ス. 実習—攪拌抽出、カラム抽出 (2) 鉱物処理コース ア. 微粉碎工程 イ. 浮遊及び重力選鉱 ウ. ベンチスケール及びパイロットプラントでの補足的テスト、コンピュータ実務 (3) 冶金コース ア. バクテリア抽出 イ. 金、銀、湿式製錬 ウ. 溶媒抽出、イオン交換の話題 エ. 統合抽出 SX-EW オ. 高温製錬 カ. 実験室及びパイロットプラントでの補足的テスト、コンピュータ実務 (4) 一般 ア. 補足講演 イ. 工場見学 ウ. 湿式製錬 エ. 日本の金属工業の技術開発と活動 オ. 工程管理 カ. 日本の鉱山産業の汚染管理
研修 対象者	(1) 自国政府の推薦者 (2) 鉱物処理・冶金分野の研究業務に現在従事している者もしくは将来従事見込みの者 (3) 当該分野で2年以上の実務経験者 (4) 当該分野の大学卒もしくは同等の学力を有する者 (5) 45歳以下 (6) 心身ともに健康な者
特記 事項	



### 第三国集団研修概要

実施国名	チリ	分野分類	電気通信				
案件名	(和文) 光ファイバー伝送システム (英文) Optical Fiber Transmission System						
実施機関名	(和文) 全国職業訓練所(INACAP) デジタル通信訓練センター(CINCATEL) (英文) Digital Telecommunication Training Center(CINCATEL), National Institute of Professional Training(INACAP)						
R/D	署名・交換日	1997.9.9			定員	実施国	2名
	協力期間	1997 \   \   \   \				周辺国	13名
		2001				計	15名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	アルゼンチン   ホリヴィア   ブラジル   コロンビア   コスタ・リカ   キューバ   ドミニカ共和国   エクアドル   エリトリア   グアテマラ ホンデュラス   メキシコ   ニカラグア   パナマ   パラグアイ   ペルー   ウルグアイ   ヴェネズエラ						
	追加	ハイチ 1999					
	削除						
設 立 経 緯	92年から実施中のデジタル通信訓練センタープロジェクトは、電気通信分野の技術者の養成を目的として、有能な訓練指導者の養成、訓練指導体系の確立等の面で大きな成果を挙げ、同国の電気通信サービスの発展に貢献しながら97年7月に終了した。以降チリ側は国内の技術者育成だけでなく、当実施機関に蓄積された経験と供与された機材を生かし、中南米地域の電気通信サービスを向上させるべく同地域のニーズに応えていく意欲を持っていることから本研修が開始された。						

### 第三国集团研修概要

上位 目標	本研修の実施を通じて、 中南米諸国で急速に普及しているデジタル通信のより効果的な発展に寄与することを 通じて、それらの社会の経済的な成長に資することを上位目標とする。
研修 目標	本研修修了時に研修員は、 PDH及びSDHの技術も含めた光ファイバーによるデジタル伝送の技術・技能を身につけ、さ らには光ファイバーの空中及び地下での敷設に関する技術が修得できる。
研修 内容	1.光ファイバー、PHDのSDH伝送システム 2.光ファイバーの局外設備 1.デジタル伝送の基礎 2.光伝送の基礎 3.光ファイバーによるデジタル伝送 4.光ファイ バーの局外設備 5.通信技術概要 6.企業訪問・見学
研修 対象者	1)決められた手続きに従い、割当国政府を通じて推薦された者 2)電気通信あるいは電気・電子 工学を専攻した大学卒業生 3)現在、テレコミュニケーション関連の業務に携わっている者 4)2年以上の実務経験を有する者 5)45才未満の者 6)スペイン語の会話、筆記ともに堪能な者 7)心身ともに健康で、全コース日程を全うできる者 8)軍籍にない者
特記 事項	

### 第三国集団研修概要

実施国名	チリ		分野分類	水産				
案件名	(和文) 貝類養殖技術 (英文) Acuaculture Engineering, applied advances ov Avalone culture and other marine molluscs							
実施機関名	(和文) ノルテ・カトリック大学 海洋科学部 (英文) Marine Science Faculty, Cathoric University on the North							
R/D	署名・交換日	1988.7.26	1989.4.18	1993.8.20	1998.10.14	定員	実施国	4名
	協力期間	1988	1993	1998			周辺国	16名
		1992	1998	2002			計	20名
割当国	アルゼンティン ブラジル コロンビア コスタ・リカ キューバ ドミニカ共和国 エクアドル 海地/ハイチ グアテマラ ホンデュラス メキシコ ニカラグア パナマ ペルー ウルグアイ ヴェネズエラ							
現行R/Dに記載のある国	追加							
	削除							
設 立 経 緯	ラテン・アメリカ諸国、特に、太平洋岸諸国においては、古くから貝類の食習慣があったが、近年、安定的生産基盤の確立のため、貝類養殖技術に対する関心が急速に高まってきた。FAOもこの背景を踏まえて1986、87の両年国際研修を企画した。一方、チリ、ノルテ大学はFAOの国際研修を実質的に担当したことによる自信が今回の第三国集団研修を計画した動機になったものと推察される。我が国は、チリ国の本分野に対し、個別専門家を派遣（1981～1988年度及び1991年度から継続）し、また、無償資金協力（1985年度）により本実施機関である浅海養殖センター建設を行ってきた。かかる状況のもと、チリ国は、我が国に対し、上記浅海養殖センターを利用し、周辺国に貝類養殖技術と知識を普及することを目的とした第三国集団研修の実施を要請した。この要請に基づき、1988年4月に事前調査及び協議を行い、その結果、同年7月、本第三国集団研修「貝類養殖」実施に係るR/Dを署名・交換した。現在は第Ⅲフェーズ目。							

## 第三国集団研修概要

上位 目標	中南米諸国における貝類養殖技術の向上
研修 目標	アワビを中心とする貝類の養殖について、養殖技術、養殖場の設定、経営管理の基礎に関する技術の修得
研修 内容	下記に関する講義、実検、実習、見学等 研修科目 1) 養殖概論 2) 飼料生産 3) アワビ養殖技術（養殖場、機材選択、採卵ふ化、養殖環境、病害管理等） 4) 養殖経営 5) プロジェクト策定演習等
研修 対象者	1) 年齢45歳以下 2) 当該分野の職歴2年以上 3) 大学卒業程度 4) スペイン語に堪能
特記 事項	

### 第三国集団研修概要

実施国名	ジョルダン	分野分類	電力				
案件名	(和文) 電力訓練 (英文) Electric Power Training						
実施機関名	(和文) 電力庁 電力訓練センター (英文) ETC ; Electric Training Center of Jordan Electricity Authority						
R/D	署名・交換日	91.12.17			定員	実施国	0名
	協力期間	1992	1997			周辺国	18名
		1996	2001			計	18名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	バハレーン レバノン オマーン チュニジア 約旦 中国 ジブチ モーリタニア イエメン アルジェリア エジプト モロッコ ソマリア						
	追加						
	削除	ソマリア 1997					
設 立 経 緯	<p>本件の実施機関である電力訓練センターに対し、我が国はプロジェクト方式技術協力を実施した。この協力の成果を周辺国に普及、技術移転することを目的とする第三国集団研修の実施要請があり、この要請に基づき、1991年12月に事前調査及び協議を行い、その結果、本第三国集団研修「電力訓練」実施（1992～1996年度）に係るR/Dを同年同月、署名・交換した。</p>						

## 第三国集团研修概要

上位 目標	中東・アフリカ（アラブ）諸国からの研修員に対し、電力分野の技術と知識を向上する機会を提供する。
研修 目標	次項の基礎知識及び標準技術の利用を習得する。 (1)配電網の建設と保守 (2)屋内変電所の建設と保守 (3)屋外変電所の建設と保守 (4)架空送電線の建設と保守 (5)発電所の管理と操業
研修 内容	<p>(1)配電網（講義・実習）                  (2)変配電所（講義・実習）                  (3)共通プログラム（視察・研修、質疑応答と復習、その他）</p> <p>(1)配電網講義内容 ア. 送電線マンの義務と責任 イ. 架空と地下の送電線コスト比較 ウ. 安全規制と人的安全機材 エ. 架空送電線用道具と機材 オ. 低電圧線の規則と標準 カ. 電柱の孔掘削と建立 キ. 電導体の吊りと反り ク. 電導体の端末と結合 ケ. 電力計設置</p> <p>(2)変配電所講義内容 ア. 種類と設置場所 イ. 技能者の責務 ウ. 安全 エ. 設置と保守 オ. 潤滑油とグリース・油類 カ. 絶縁油運搬とテスト キ. 配電盤建設と保守 ク. ケーブル据付けと結線 ケ. 変圧器設置と保守 コ. 変換ギヤの種類と操業原理 サ. 保護装置の種類 シ. リレー設置・保守・テスト</p>
研修 対象者	(1)自国政府の推薦者 (2)高校卒業者もしくは同等の学力を有する者 (3)電力業従事者 (4)25歳以下（原則） (5)英語が堪能で心身ともに健康な者
特記 事項	

### 第三国集団研修概要

実施国名	ジョルダン		分野分類	保健・医療	
案件名	(和文) 医療機材保守[パレスチナ対象] (英文) Medical Equipment Maintenance Training for Palestinians				
実施機関名	(和文) 王立科学院電子サービス訓練センター (英文) Electronic Services and Training Centre, Royal Scientific Society				
R/D	署名・交換日	1995.8.30		定員	実施国 0名
	協力期間	1995	1998		周辺国 8名
		1997	2002		計 8名
割当国	パレスチナ				
現行R/Dに記載のある国					
	追加				
	削除				
設 立 経 緯	<p>1993年9月のPLOとイスラエル間でのパレスチナ暫定自治合意を踏まえ、我が国政府は被占領地パレスチナの自治を支える人材育成に取り組んでおり、とりわけ住民に最も直接的に裨益する医療を円滑に実行させるには、医療施設の整備とともに医療機材の保守管理が不可欠である。このような背景のもと、パレスチナの人々に直接裨益する医療分野における支援の一環として、機材保守に携わる人材育成を目的とした第三国研修を、パレスチナ暫定自治政府関係機関及び歴史的にパレスチナとの関わりが深く、中東和平支援の中心的な役割を担っているジョルダンにおいて開設する可能性について、またパレスチナ地域（ガザ及び西岸地区）における医療機材保守管理技術の研修ニーズを確認し、研修計画等の実施に係わる諸事項をジョルダン政府関係機関と協議を行うべく平成7年6月に事前調査団が派遣され、平成7年度より3年間の協力期間をもって本件第三国研修を実施することが合意された。</p> <p>なお、1997年度に実施された在外事務所による修了時評価調査の調査結果を受け、1998年度には医療機材の機種をしぼったアドバンスコースを5年にわたって、実施することが合意された。</p>				

## 第三国集団研修概要

上位 目標	パレスチナ人研修員に対し、ESTCの経験豊富な講師陣及び充実した設備を利用し、かつジョルダン国内の病院におけるOJTを通じ、パレスチナ地域のニーズに合致した医療機材保守分野の知識と技術の向上を図る。
研修 目標	(1) 医療機材の修理と保守 (2) 医療機材のテストと安全点検 (3) 日常保守の実施手法 (4) 周期的予防保守の実施 を習得する。
研修 内容	<p>(1) 計測・検査機器 ア.オシロスコープ イ.ファンクション・ジェネレーター ウ.周波数カウンター エ.電源</p> <p>(2) 医用機器の検査 ア.医用機器の安全規則</p> <p>(3) 臨床検査機器 ア.分光分析器 イ.ガスクロマトグラフィー ウ.血液ガス分析器、電解質分析器 エ.血球計 測器、希釈器</p> <p>(4) 画像診断機器 ア.超音波診断装置 イ.X線撮影装置 ウ.フィルム現像器 エ.胎児心診断装置</p> <p>(5) 循環系診断装置 ア.心電計 イ.除細動器モニター ウ.新生児監視装置 エ.モニターシステム オ.除細動器</p> <p>研修は講義、王立科学院及び病院での実践により実施される。</p>
研修 対象者	(1) パレスチナ自治政府の推薦者 (2) 現在、医療機材保守に従事している、または将来従事予定の者 (3) バイオ医学工学もしくは電子工学、もしくは情報工学の専攻の大学卒業生 (4) 英語が堪能で心身ともに健康な者
特記 事項	



### 第三国集団研修概要

実施国名	ジョルダン	分野分類	情報・広報				
案件名	(和文) システムエンジニアリング (英文) System Engineering						
実施機関名	(和文) 王立科学院コンピュータ訓練研究センター (英文) CTTISC ; Computer Technology, Training and Industrial Studies Centre, Royal Scientific Society						
R/D	署名・交換日	1993.10.12			定員	実施国	0名
	協力期間	1993	1998			周辺国	16名
		1997	2000			計	16名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	バハレーン レバノン オマーン カタル シリア イエメン アルジェリア エジプト モロッコ テュニジア モーリタニア						
	追加	サウジアラビア アラブ酋長国連邦 1994 1994					
	削除	カタル アラブ酋長国連邦 1995 1995					
設 立 経 緯	<p>我が国は、1989年のジョルダン政府からの要請を受け、1990年度より（1994年度まで）コンピュータ訓練研究センターに対し、情報分野における人材養成を図ることを目的としたプロジェクト方式技術協力を実施してきた。同センターは、将来近隣中東諸国のコンピュータ技術訓練センターとしての活用を目指しており、既に我が国の協力を通じて整備・育成した施設・人材が比較的整っていること、また周辺諸国においてもコンピュータ技術者養成のニーズが高いことから、第三国集団研修の要請がなされたものである。この要請に基づき、1993年9月事前調査及び協議を行い、同年10月に本第三国集団研修「システムエンジニアリング」実施に係るR/Dが署名・交換された。</p>						

### 第三国集团研修概要

上位 目標	中東諸国からの研修員に対し、システムエンジニアリング分野の関連知識と技術を向上する機会を提供する。
研修 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) システム開発プロジェクトを管理できる。</li> <li>(2) オンラインデータベースシステムを分析し、設計できる。</li> <li>(3) システム計画作成からシステムテストまでの段階を計画できる。</li> <li>(4) システムの機能と品質を評価できる。</li> </ul>
研修 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) システム開発の概説 (2) システム分析 (3) システム設計 (4) モジュール設計 (5) テスト計画作成 (6) システム性能 (7) データ情報網設計 (8) 信頼性のあるシステム設計 (9) プロジェクト管理ゲーム (10) データベース設計 (11) データベースプログラミング (12) データベース運営 (13) オンライン設計 (14) UNIX (15) C言語 (16) システム開発ワークショップ</li> </ul>
研修 対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 自国政府の推薦者 (2) コンピュータ科学の大学学位を有し、2年以上の実務経験者もしくは地方大学ディプロマを有し、コンピュータシステム開発の4年以上の経験を有する者</li> <li>(3) COBOLもしくは他の高レベル言語でプログラムを作成できる者 (4) 35歳以下</li> <li>(5) 英語が堪能で心身ともに健康な者</li> </ul>
特記 事項	

### 第三国集団研修概要

実施国名	サウディ・アラビア			分野分類	工業一般		
案件名	(和文) 家庭用電気製品の安全性 (英文) Safety Requirements for Household Appliances						
実施機関名	(和文) サウディ・アラビア標準化公団 (英文) Saudi Arabian Standards Organization (SASO)						
R/D	署名・交換日	1996.12.4			定員	実施国	4名
	協力期間	1996 \       \       \       \ 2000				周辺国	17名
						計	21名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	シリア    イエメン    バハレーン    ジョルダン    レバノン    オマーン    アルジェリア    エジプト    モロッコ    テュニジア パレスチナ						
	追加						
	削除						
設 立 経 緯	<p>中東・アフリカのアラブ諸国においては家庭用電気製品のほぼ全てを海外から輸入しているが、近年、粗悪品や不良品の存在等により消費者・利用者が生命と財産の危険にさらされている。その様な現状に対処するため各国では消費者を保護するための家庭用電気製品の安全規格の確立や製品検査技術の向上が望まれている。</p> <p>これまでサウディ・アラビアでは第三国集団研修を実施した実績は無かったが、平成7年7月、サウディ・アラビア政府はこれまでに我が国の技術移転の実績のあるサウディ・アラビア標準化公団を実施機関としたアラブ諸国向けの第三国集団研修コース「家庭用電気製品の安全性」の実施を我が国に協力要請してきた。</p> <p>我が国政府はこの要請に応じて第三国集団研修の実施可能性を検討するべく1996年10月に調査団を派遣し、同年12月に本コース実施に係わるR/Dを双方で署名した。</p>						

### 第三国集団研修概要

上位 目標	家庭用電気製品の安全性検査技術を向上させ、各国の消費者の利益を守る。
研修 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 家庭用電気製品の安全理論を理解する</li> <li>(2) SSA (サウディ・アラビア規格) もしくはIEC (国際製品規格の一つ) に基づく安全規格を理解する</li> <li>(3) 主要な家庭用電気製品の検査・テスト技術を実習を通じて身に付ける</li> </ul>
研修 内容	<p>(1) 消費者保護の概念 (2) 電気製品基礎理論 (3) 電気製品検査基礎 (4) 電気製品安全理論 (5) TV検査理論 (6) TV検査技術実習 (7) 温水器検査理論 (8) 温水器検査技術実習 (9) 換気扇検査理論 (10) 換気扇検査技術実習 (11) 最新国際安全規格 (12) 工場見学</p> <p>理論と実習をミックスした実務的な研修とする。具体的に製品を特定(初年度はカラーTV、電気温水器、ファン、2年目は冷蔵庫、洗濯機、ケーブル、プラグ&amp;リケット)して、具体的な試験方法、試験技術の習得を目指す。また、製品安全に関する理論、世界の安全規格の動向を学ぶ。</p>
研修 対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 割当国政府を通じて応募すること</li> <li>・ 現在家庭用電気製品安全性検査に携わっていること</li> <li>・ 技術学校 (Technical School) 卒業程度以上であること</li> <li>・ 英語に堪能であること</li> <li>・ 25歳以上45歳以下であること</li> <li>・ 少なくとも3年以上の経験を有すること</li> <li>・ 割当国の国籍を有すること</li> <li>・ 心身ともに健康であること</li> </ul>
特記 事項	<p>初年度はコース実施直前になりサ国の外交上の問題から割当国をGCC (湾岸協会) 諸国 (サウディ・アラビア、オマーン、バハレーン、クウェイト、カタル、UAE) 以外の国を招へいすることが困難となり、割当国はオマーンとバハレーンのみとなった。実際にはサウディから7名、オマーン、バハレーン各3名の計13名の参加になった。2年目以降は当初の計画に近づけるべく関係各機関に引き続き働きかけていく旨、実施機関は表明している。</p> <p>割当国以外にODA卒業国であるクウェイト、カタル、UAEは、経費を参加国負担もしくは実施機関が負担する。</p>

## 第三国集団研修概要

実施国名	トルコ		分野分類	鉱業	
案件名	(和文) 地下資源開発・評価 (英文) Exploration and Evaluation of Underground Resources				
実施機関名	(和文) 鉱物資源調査開発総局 (英文) General Directorate of Mineral Research and Exploration (MTA)				
R/D	署名・交換日	1996.8.2		定員	実施国 0名
	協力期間	1996 \   \   \   \			周辺国 21名
		2000			計 21名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	タジキスタン トルクメニスタン ウズベキスタン アゼルバイジャン カザフスタン キルギス				
	追加				
	削除				
設 立 経 緯	トルコと中央アジア諸国は歴史的にも関係が深く、トルコは今日では中央アジア諸国技術協力も行っている。その様な中、平成7年2月のトルコのチルレル前首相来日の際に当時の村山首相との間で日本とトルコが共同して中央アジア諸国向けに協力が行えないかということが話題となった。これを受け、これまでトルコでは第三国集団研修を実施した実績は無かったが、平成7年にトルコ政府はこれまでに我が国の技術移転の実績のある鉱物資源開発調査総局 (General Directorate of Mineral Research and Exploration : MTA) を実施機関とした中央アジア諸国向けの第三国集団研修コース「地下資源開発・評価」の実施を我が国に協力要請して来た事に対し、平成8年4月に事前調査団を派遣し、平成8年度～12年度のコース実施に双方で合意し、平成9年3月より第一回を実施する運びとなった。				

## 第三国集団研修概要

上位 目標	中央アジア諸国及びアゼルバイジャン、ボスニア・ヘルツェゴビナにおける地下資源の開発を促進する。
研修 目標	地下資源の探査・評価・開発に係る知識と技術および地熱エネルギー利用の知識と技術を修得する。
研修 内容	<p>大テーマとして最初の3年間：地下資源開発                      残りの2年間                         ：地熱エネルギー</p> <p>(1) 地下資源開発計画法 (2) 地下資源探査手法 (3) 地下資源プロジェクト評価 (4) 鉱物資源経済と関連法 (5) トルコにおける地下資源開発</p>
研修 対象者	(1) 現在または近い将来に地下資源分野の業務に従事するもの (2) 地下資源分野で実務経験5年以上を有するもの (3) 40才以下のもの (4) 英語またはトルコ語が堪能なもの
特記 事項	

### 第三国集団研修概要

実施国名	トルコ	分野分類	保健		
案件名	(和文) 母子保健における視聴覚教材によるコミュニケーション (英文) Audio-Visual Communication in Family Health				
実施機関名	(和文) 保健省母子保健家族計画総局 (英文) Ministry of Health, General Directorate of Mother-Child Health and Family Planning (MCH/FP)				
R/D	署名・交換日	1998.4.28	定員	実施国	名
	協力期間	1998 \   \   \   \		周回国	14名
		2002		計	14名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	カザフスタン キルギス    タジキスタン    トルクメニスタン    ウズベキスタン    ビルマ/ミャンマー    モルドバ/ベラルーシ				
	追加				
	削除				
設 立 経 緯	1987年以来、我が国はプロ技「人口教育促進プロジェクト」を通して、人口増加率低減を目標に家族計画・母子保健の知識普及の協力を行ってきた。この協力によって得られた教育・広報活動の技術及び経験は広く大衆への保健知識向上に資するものであり、周回国に移転することは大変意義があるとの認識から本件実施に至った。				

### 第三国集団研修概要

上位目標	本研修の実施を通じて、母子保健・家族計画活動が研修対象国において正しく推進されることを上位目標とする。
研修目標	本研修終了時に研修員は、母子保健・家族計画についてのIEC（普及、広報活動）技術が習得できる。
研修内容	<p>保健教育、広報活動のための視聴覚教材の企画、制作及び効果的活用。                  地域ニーズに基づく保健教育活動モデルとして、ブルサ、シバスセンターの視察。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) トルコにおける保健分野（母子保健・家族計画等）の教育・普及活動の現状（戦略・方法）と課題</li> <li>2) 日本における保健分野の教育・普及活動の事例研究</li> <li>3) 中央政府、地方自治体の役割</li> <li>4) 視聴覚機材の制作及び発表技術</li> <li>5) その他民間団体、国際機関、ドナー等の役割</li> <li>6) モデル地域における教育・普及活動の実際</li> </ol>
研修対象者	<p>（初年度）                  保健サービス普及活動に責任を持つ政府高官                  （2年度以降）                  啓蒙用の視聴覚教材作成を担当する公的機関の行政官</p>
特記事項	<p>平成10年度実施期間                  10月12日～10月25日（14日間）</p>



### 第三国集団研修概要

実施国名	モロッコ	分野分類	水産
案件名	(和文) 水産教育行政 (英文) Management of Fisheries Education		
実施機関名	(和文) アガディール高等漁業技術学院 (英文) Institut Spécialise Technologie de Peches Maritimes <span style="float: right;">The Specialised Institute of Maritime Fisheries Technology</span>		
R/D	署名・交換日	98/6/8	定員 実施国 0名 周辺国 12名 計 12名
	協力期間	98 \   \   \   \ 2000	
割当国	モーリタニア   セネガル   ギニア・ビサウ   ギニア   コート・ドワア   トーゴ   ベナン   ガボン   カメルーン   アンゴラ マダガスカル   モザンビーク		
現行R/Dに 記載の ある国	追加 削除		
設 立 経 緯	フランス語圏アフリカを対象として第三国研修は1998年5月現在1件のみで、あり、また語学面での問題があって本邦研修では対応できない分野も多くあったため、かねてよりフランス語圏向けの新規第三国研修実施が強く望まれていた。 モロッコにおいては、わが国の水産無償資金協力により多くの機材が供与されており、水産関連施設の建設も行われていること、またプロジェクト方式技術協力によって質の高い水産教育従事者教育に貢献していることにより、これらの協力の成果を周辺国に普及、技術移転するべく、新規第三国研修要請が出された。 この要請に基づき、1998年4月に事前調査および協議を行い、その結果本第三国研修実施にかかるR/Dを署名交換した。		

### 第三国集団研修概要

上 位 目 標	参加各国の水産教育行政の整備と改善に資する。
研 修 目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産教育行政と教育施設の組織とそのノウハウ</li> <li>・水産教育プログラム策定ノウハウ</li> <li>・水産教育施設建設ノウハウに関する技術が習得できる。</li> </ul>
研 修 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産関連組織とその役割</li> <li>・水産教育施設の組織と運営管理</li> <li>・初等中等水産教育、漁業従事者再教育および教官・漁業普及員養成再教育プログラムの策定</li> </ul>
研 修 対 象 者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年齢50歳以下</li> <li>・水産教育行政分野に5年以上携わっていること</li> <li>・大学卒業程度</li> <li>・フランス語に堪能であること</li> <li>・各国政府を通し要請越すこと</li> </ul>
特 事 記 項	

### 第三国集団研修概要

実施国名	エジプト		分野分類	農業 一般						
案件名	(和文) 稲作技術 (英文) Rice Cultivation Techniques									
実施機関名	(和文) エジプト国際農業センター (英文) IICA; Egyptian International Center for Agriculture									
R/D	署名・交換日	1987.7.5	1992.3.3	1997.5.11	定員	実施国	2名			
	協力期間	1987	1992	1997		周辺国	14名			
		1991	1996	2001		計	16名			
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	ガーナ	ケニア	マラウイ	タンザニア	ザンビア	ボツワナ	カメルーン	ギニア	ギニア・ビサウ	マダガスカル
	マリ	ニジェール	ルワンダ	セネガル	シエラレオネ	コンゴ(民)	モロッコ			
	追加									
	削除									
設 立 経 緯	<p>アフリカ地域では、食糧事情の悪化に伴い近年稲作に対する関心がとみに高まっているがかなり基本的なレベルで栽培上の問題に直面している。1984年8月に訪日したプロトス・ガリ・エジプト外務担当国務大臣は、日本・エジプトが共同でアフリカ諸国を援助する三角協力構想を提唱し、我が国はこれに対応すべく1985年度以降、船員教育及び看護教育分野で2つの第三国集団研修を実施してきたところ、1986年5月に同大臣は更に三角協力の拡大を我が国に要請した。この要請を受けて、研修員コースとして「稲作」を案件とすることとなり、1987年1月にコンタクト、同年4月に事前調査、同年6月から7月にかけて実施協議をそれぞれ行い、1987年7月に、本研修コースの実施に係る合意議事録(M/U)の署名・交換が行われた。</p>									

## 第三国集団研修概要

上位 目標	アフリカ諸国の研修員に対し、稲作に関する知識・技能を向上する機会を提供する。
研修 目標	研修により習得した稲作分野の知識・技能を自国の稲作農業の指導・普及に利用できる。
研修 内容	<p>・稲作技術を習得及び向上すべく、講義、実技、視察を通し次の内容を包含している。</p> <p>(1)品種 (2)栽培技術 (3)土壌肥料 (4)水管理 (5)ほ場整理 (6)雑草防除 (7)収穫 (8)脱穀調整 (9)精米</p> <p>・1991年度のシラバスは次の通り。</p> <p>(1)農業一般 (2)農業経済 (3)農業経済学と変種改良 (4)機械化 (5)病気・昆虫・雑草 (6)ポスト・ハーベスト技術 (7)研修旅行及び実習</p> <p>(1)1987年度はセミナー方式で実施、1988年度以降はトレーニング方式で実施。</p>
研修 対象者	(1)大学卒業あるいは同等のレベルの者 (2)稲作分野で実務経験のある高級官吏 (3)英語が堪能な者 (4)健康な者
特記 事項	

## 第三国集団研修概要

実施国名	エジプト	分野分類	保健・医療				
案件名	(和文) 看護教育 (英文) International Training Program for African Nurse Leaders						
実施機関名	(和文) 保健省 (英文) Ministry of Health and Population						
R/D	署名・交換日	1985.3.28 1990.8.28 1995.7.6			定員	実施国	10名
	協力期間	1985 1990 1995 }        }        }        } 1989 1994 1999				周辺国	20名
						計	30名
割当国	アルジェリア モロッコ    テレニジア    エチオピア    ガーナ    ケニア    ウガンダ    タンザニア    ザンビア    ジンバブエ アンゴラ    カメルーン    コモロ    コンゴ    コートジブワール    ジブチ    ギニア    ガボン    マダガスカル    モーリタニア マリ・アリブ    セネガル    シンガポール    トーゴ    コンゴ (R)						
現行R/Dに記載のある国	追加						
	削除						
設 立 経 緯	アフリカ地域では極端に看護婦が不足しており、特に公衆衛生看護分野の指導者育成が急務の状況にある。一方、1979年8月に訪日したプトロス・ガリ・エジプト外務担当国務大臣より、日本・エジプトが共同でアフリカ諸国を援助する三角協力構想の提案があった。他方、我が国は、「エ」国政府の要請により、当該分野の協力として、プロジェクト方式技術協力及び無償資金協力を実施した経緯がある。上記三角協力構想の要請を受け、看護教育第三国集団研修の実施に関し、1984年12月事前調査、1985年3月実施協議を経て、同年3月に、本第三国集団研修「看護教育」実施に係るM/Uが署名・交換された。以後、1990年3月の評価調査の結果、同年8月に本研修の延長M/U、1995年7月に再延長M/Uがそれぞれ署名・交換された。						

## 第三国集団研修概要

上位 目標	アフリカ地域の公衆衛生看護分野の指導者育成により看護婦不足の解消をはかり、同地域の公衆衛生の改善に貢献する。
研修 目標	保健ケア分野における教育・サービス実務・管理に対応できる看護婦を養成する。
研修 内容	<p>(1) 保健教育と看護サービスの傾向  (2) 看護活動（地域保健ニーズの分析）  (3) 看護教育  (4) プライマリーヘルスケア</p> <p>1995年度の内容は次の通り。  第1週目 保健・看護における趨勢  ア.研修実施国へのオリエンテーション イ. 開会式、導入 ウ. WHOの役割について エ.  看護の現状 オ. コミュニケーション  第2週目 グループの活力と地域保健におけるニーズの評価・分析  ア.社会プログラム イ.グループの活力 ウ.問題解決 エ.研修プログラムの実際 オ.アフリ  カ諸国における一般的な保健衛生問題およびニーズ カ. 地域における問題のためのガイド  ライン  第3週目 研修プログラムの教育的目標の形成  ア.社会プログラム イ.課題分析と教育的サイクル ウ.課題分析から目標を導く  第4週目 指導手法、メディアの開発  ア.社会プログラム イ.指導手法 ウ.個別指導手法の開発 エ.指導用メディア オ.特定テ  マに関するメディアの開発  第5週目 研修プログラムの応用  ア.社会プログラム イ.研修プログラム、メディア開発のためのガイドライン ウ.研修プロ</p>
研修 対象者	(1) 自国政府の推薦者 (2) 国家看護婦資格者 (3) サービス実務または教育のいずれ かにおいて運営リーダーシップの地位の経験を有する者 (4) 年令が30～50歳 (5) 英語 が堪能で心身ともに健康な者 (6) 割当国の国民である者
特記 事項	

## 第三国集団研修概要

実施国名	エジプト	分野分類			
案件名	(和文) 電気通信 (パレスチナ対象) (英文) Telecommunication Training for Palestinians				
実施機関名	(和文) 国立電気通信研究所 (英文) National Telecommunication Institute(NTI)				
R/D	署名・交換日		定員	実施国	0名
	協力期間	1997 \ \ \ \ 1999		周辺国	15名
				計	15名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	パレスチナ				
	追加				
	削除				
設 立 経 緯	<p>パレスチナには60万の地上回線に加え、10万の異動回線があるが、まだ最低10万の回線が不足している。パレスチナ暫定自治政府の郵政通信省はこれら電話網の更なる拡張に当たって、95年5月に民間ベースで設立したパレスチナ電話電信会社に実施および維持管理を委任する計画をもっているが、現時点では独自の電気通信設備・訓練設備を持たないため、イスラエル電話公社の設備・研修を利用している。しかしながらイスラエルでの研修は、設備の運用に必要な部分のみの極めて限定的なものであることから、パレスチナ側は将来独自の電話網の構築に役立つような総括的な研修を要望している。現状では郵政通信省自身がガザ、ジェリコの電話網施設・設備の維持管理と今後の拡大立案計画を行わなければならない、これを補佐するパレスチナ電信電話会社の人材育成が急務となっており、郵政通信省も電波管理ならびに民間会社の監督のための電気通信行政官育成を目的とした研修を要望していた。</p> <p>このような背景のもと、エジプト政府より国立電気通信研究所における電気通信分野のパレスチナ特設第三国研修コースの新設についての協力要請がなされた。</p>				

## 第三国集団研修概要

上位 目標	パレスチナ暫定自治政府の電気通信事業の発展に寄与できる人材の養成に資する。
研修 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気通信事業を円滑に推進するための行政上の課題を理解する。</li> <li>・電気通信網の拡充・整備に必要な知識と技術を習得する。</li> </ul>
研修 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気通信設備概要（交換、伝送、線路、無線の各方式の特徴と適応分野）</li> <li>・通信網基本計画（番号、信号、資金計画および通信品質の基礎知識）</li> <li>・通信網設備計画（需要予測から設置すべき施設の選定までの汎用的な手法）</li> <li>・その他関連の講義（電気通信分野の最近の動向）</li> </ul>
研修 対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本分野で3年以上の経験があること。大卒または専門学校卒程度の学歴を有すること。</li> <li>・年齢40歳以下。英語とアラビア語に堪能であること。</li> <li>・パレスチナ暫定自治政府を通し要請越すこと。</li> </ul>
特記 事項	



### 第三国集团研修概要

実施国名	ケニア	分野分類	食品工業					
案件名	(和文) 応用食品分析 (英文) Applied Food Analysis							
実施機関名	(和文) ジョモケニヤッタ農工大学 (英文) JKUCAT ; Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology							
R/D	署名・交換日	1992.11.24 1997.8.20			定員	実施国	2名	
	協力期間	1992	1997			周辺国	13名	
		1996	2001			計	15名	
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	ジンバブエ    ボツワナ    エリトリア    エチオピア    レソト    マラウイ    ナミビア    セイシェル    スワジランド    ウガンダ タンザニア    ザンビア    ルワンダ							
	追加							
	削除	スーダン 1994	ソマリア 1994	ガンビア 1997	ブルンディ 1997			
設 立 経 緯	<p>本第三国集团研修の実施機関となるジョモケニヤッタ農工大は、1977年にケニア国政府が我が国に対し、農業及び工業分野の新大学設立協力の要請を受けて、1978年度から1991年度に至る無償資金協力により設立・拡充された。この協力と共に、1980年度よりプロジェクト方式技術協力がディプロマ教育の分野で始まり、1988年、単科大学から総合大学への昇格を受け、1990年度より大学学士課程の新規なプロ技協力が開始され、1994年度まで継続となった。同大学農学部食品ポストハーベスト学科は、1981年の開学当初、食品工学科として発足したが国内のニーズ、並びに学科の将来の発展が考慮され、現在のより広い食品材料を扱う学科名に変更された。この間、我が国の長期間に亘る協力により、人材及び施設の整備が進み、同大学の技術を周辺国に対し、移転すべく第三国集团研修「収穫後食品原材料及び加工食品の適正分析技術」の実施協力の要請がなされた。この要請に基づき、1992年9月に本研修事前調査が行われ、R/D（案）添付のM/Mが署名・交換され、1992年11月にR/Dを署名・交換した。更に同コースの延長R/D（1997年度～2001年度）が1997年8月に署名・交換された。</p>							

## 第三国集団研修概要

上位 目標	東部・中央・南部アフリカ諸国において、収穫後の食品の品質変化にかかる分析技術・知識の向上に資する。
研修 目標	(1)食品における収穫後の品質変化と損失評価のための分析方法に関する知識・技術を向上させる。 (2)プロセス中及び生鮮食品／プロセス食品貯蔵中の品質変化のための化学的及び微生物学的方法に関する知識・技術を向上させる。 (3)当該分野における域内協力を推進する。
研修 内容	(1) 食品科学 (2) 微量分析評価 (3) 分析実習及びデータ解析 (4) 微生物学 他
研修 対象者	(1)自国政府の推薦者 (2)食品工学分野、あるいは化学、バイオ科学、微生物学のような関連分野の学士、あるいは食品工学分野のディプロマを持ち5年以上の実務経験者 (3) 英語が堪能で心身ともに健康な者
特記 事項	

### 第三国集團研修概要

実施国名	ケニア	分野分類	林業・森林保全				
案件名	(和文) 社会林業推進 (英文) Regional Training Course for the Promotion of Social Forestry in Africa						
実施機関名	(和文) ケニア林業研究所 (英文) KEFRI ; Kenya Forestry Research Institute						
R/D	署名・交換日	1995.11.21			定員	実施国	2名
	協力期間	1995 }        }        } 1999				周辺国	20名
						計	22名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	ボツワナ    レント        マラウイ    ナミビア    南アフリカ    スワジランド    ウガンダ    タンザニア    ザンビア    ジンバブエ アンゴラ    モザンビーク    エチオピア						
	追加						
	削除						
設 立 経 緯	近年、アフリカ諸国では、気候が不安定なこと、土地の生産性が低いこと、人口の急激な増加等の理由により、森林の減少と砂漠化が深刻な問題になっている。これまでの木材生産を目的としてきた林業では、住民のニーズや気候風土・土地利用形態等に合致した施策で対応できないため、住民が自身の意志で現地に適合した方法で植林を行う「社会林業」の推進が急務となっている。本第三国集團研修実施機関のケニア林業研究所（KEFRI）は、1986年にケニア農業研究所林業研究部から独立した。ケニア国の林業分野に対して我が国は、プロジェクト方式技術協力を1985年度に開始し、2002年度まで継続予定であり、また育苗訓練センターの建設及びその拡充計画にそれぞれ無償資金協力を行ってきた。これら我が国の協力と「ケ」側の努力により、KEFRIの施設の整備及び人材が充実した結果、同所の技術を周辺国に普及させるべく、第三国集團研修「社会林業推進訓練」コースの実施協力の要請が「ケ」国より提出された。この要請に基づき、1995年10月に、事前調査及び関係機関と協議が行われ、その結果を取纏めたR/D（案）添付のM/Mが署名・交換され、1995年度には本コースが開始した。同研究所はケニア国内にて94年8月までに累計2355名の当該分野における訓練を行い、社会林業推進のための訓練については経験豊富な機関となるに至っている。						

## 第三国集団研修概要

上位 目標	<p>アフリカ諸国からの研修員に対し、社会林業分野における知識・技術を向上させる機会を提供し、同地域の森林保全及び砂漠化防止に貢献する。アフリカ地域の森林保全と砂漠化防止に貢献するため、同地域の林業関係者を対象とした社会林業分野の研修を実施し、人材養成を行うことによって同地域における社会林業の推進を図ることを目的とする。</p>
研修 目標	<p>(1) アフリカ地域における森林保全と砂漠化防止に対する社会林業の有益性及び社会林業の概念について十分に理解する。(2) 参加国の各々の状況に応じた社会林業推進のための政策立案能力の向上。(3) 農民層に対して行う社会林業の実用性及び植林技術等の普及活動のための効果的手法を修得する。(4) 社会林業について他国の取り組み例に関する知識等を深め、また研修員間の意見交換を通じて問題解決能力を開発する。</p>
研修 内容	<p>(1) 社会林業概論 ア. 社会林業開発の概説 イ. 社会林業の概念と運用 ウ. アグロフォレストリーの概念と適用 エ. アフリカにおける環境問題 オ. JICAの林業協力</p> <p>(2) 社会林業開発 ア. アグロフォレストリー技術の分類とその適用 イ. 林木種子の生産、収穫、加工、運搬 ウ. 社会林業開発戦略 エ. 社会林業苗床、確立と管理技術 オ. 社会林業開発用林木種 カ. 適正林造成技術 キ. 適正林運営管理技術 ク. 燃料用木材の生産、消費、保全システム ケ. 社会林業システムにおける殺虫剤の使用・管理 コ. 社会林業システムにおける病害防<sup>止</sup></p> <p>(3) 社会林業の適用 ア. 社会林業開発における社会・文化・経済問題 イ. 社会林業開発におけるジェンダー問題 ウ. やせた土地の再開発と統合管理 エ. 社会林業開発のための土地利用システムの統合 オ. 放牧地におけるSilvipastoral管理戦略 カ. 社会林業普及のための調査と評価法 キ. 研究・普及間の農民の連鎖機構 ク. 参加型社会林業プロジェクトの計画と管理のフレーム ワーク ケ. 社会林業普及戦略 コ. 社会林業開発のための広報技巧 サ. 乾燥地における 参加型社会林業普及の手法 シ. 社会林業訓練プログラムの計画手法 ス. 社会林業開発にお けるリーダーシップ セ. 村落開発型プロジェクトの監理と評価</p> <p>(4) その他 ア. カントリーレポート発表 イ. 事例研究(社会林業訓練プロジェクト、ミティミンギマ シャムバニプロジェクト、カカメガ森林先行プロジェクト、ツルカナ村落開発プロジェク ト、バンプリポートランド農場プロジェクト) ウ. 現場視察 エ. 発表</p>
研修 対象者	<p>(1) 自国政府の推薦者 (2) 林業分野に現在従事している者及び将来従事する見込みのある者で例えば政府機関あるいはNGOからの行政担当、管理職、訓練教官など (3) 林業またはその他関連分野で5年以上実務経験者 (4) 林業またはその他関連分野での学士、またはディプロマ、または同等レベルの学歴を持つ者 (5) 英語が堪能な者 (6) 45歳未満 (7) 心身ともに健康な者</p>
特記 事項	

## 第三国集団研修概要

実施国名	ケニア	分野分類	環境問題				
案件名	(和文) 水質汚染とその分析技術 (英文) Water Pollution and its Analysis						
実施機関名	(和文) ジョモケニヤッタ農工大学 (英文) JKUAT: Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology						
R/D	署名・交換日	1996.10.31			定員	実施国	2名
	協力期間	1996 \   \   \   \ 2000				周辺国	13名
						計	15名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	ボツワナ   レソト   エリトリア   エチオピア   マラウイ   モーリシャス   モザンビーク   ナミビア   ルワンダ   セイシェル スワジランド   タンザニア   ウガンダ   ザンビア   ジンバブエ   南アフリカ						
	追加						
	削除						
設 立 経 緯	<p>ケニア近隣の 아프리카 諸国では産業・生活排水の流出及びインフラ整備・水資源開発等に起因する水質環境汚染が急速に進み、住民の生活環境に悪影響を及ぼしている。また、これら諸国は自然環境資源に立脚した観光産業を重要視しているが、開発と環境保全の両立が持続的発展にとって不可欠な要素となっている。ジョモケニヤッタ農工大学工学部土木工学科が行った予備事前調査は、こうした近隣諸国における基礎的な水質分析技術を習得した研究者や分析技術者の育成が環境問題の解決にとって急務となっている旨報告している。また、援助国から資金・技術協力を受けるこれら諸国にとって、水質分析技術を援助国側の要求する基準にまで高めるためには、定期的な技術研修とともに、研究機関や大学間での研究交流が必要である。同大学は、右分野における東アフリカ随一の最新設備を備え、研究・実技・実習室と高い教育実績を有していることから、ケニア国内の研究交流に留まらず、周辺国に対する技術移転を図るため、1996年7月に我が国政府に第三国研修の要請越した。それを受け、我が国は1996年8月に本研修にかかる事前調査団を派遣、1996年10月にR/D署名・交換した。</p>						

### 第三国集団研修概要

上位 目標	東部、中央及び南部アフリカ諸国における、水質汚染とその分析にかかる工学的技術の向上に資する。
研修 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 水質汚染にかかる最新の理論と技術を理解する。</li> <li>(2) 水質汚染の検査、評価、防止方法について理論および方法論を理解する。</li> <li>(3) 水質汚染にかかる問題解決方法等について情報交換する。</li> </ul>
研修 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 座学               <ul style="list-style-type: none"> <li>ア) アフリカにおける水質環境汚染の現状 イ) カントリーレポートによる国内問題の発表</li> <li>ウ) 水質汚濁の発生源（工業排水、農業排水、生活排水）</li> </ul> </li> <li>(2) 測定分析技術               <ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 水質汚濁の基礎的解析理論 イ) 資料採取</li> </ul> </li> <li>(3) 分析の基礎               <ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 吸光光度法 イ) ICP発光分析法 ウ) 原子吸光分析法</li> </ul> </li> <li>(4) 測定各論</li> <li>(5) 現状診断</li> <li>(6) セミナー               <ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 研修後の成果を自国においてどう活用するか、「効率的活用方法」 イ) 水域に関する問題（地下水、河川、湖沼、海洋） ウ) 分析測定計画 エ) グローバル・ネットワーク</li> </ul> </li> </ul>
研修 対象者	(1) 自国政府の推薦者 (2) 35才以下 (3) 大学卒業学士号または同等以上の学歴 (4) 現在水質環境関連分野において3年以上の研究歴または分析歴があること (4) 英語による研修が十分理解把握できること
特記 事項	

## 第三国集団研修概要

実施国名	ケニア	分野分類	電気通信				
案件名	(和文) 応用電気電子工学技術 (英文) Applied Electrical Electronic Engineering Technology						
実施機関名	(和文) ジョモケニヤッタ農工大学 (英文) JKUAT ; Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology						
R/D	署名・交換日	1993.9.27 1998.11.25			定員	実施国	2名
	協力期間	1993 1998 \ \ \ \ 1997 2002				周辺国	13名
						計	15名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	ボツワナ エチオピア レント マラウィ ナミビア スワジランド ウガンダ タンザニア ザンビア ジンバブエ セイシユル						
	追加						
	削除						
設 立 経 緯	<p>ケニアを始めとしたサハラ以南のアフリカ諸国の多くは、その独立以来、農業依存型の産業構造からの脱却を図るべく、産業の多角化に向けて模索が続いている。また都市を中心とした人口増加に伴う失業率は増加する一方であり、労働市場の3分の2はいわゆるインフォーマル・セクターにあるとされている。かかる状況のもと、中小企業育成は、社会経済発展に向けた各国共通の課題であり、産業とそれを支える経済・社会基盤の整備・管理能力の向上に結びつく技術の普及が求められている。今般、第三国集団研修のコースに取り上げられた「電気電子工学技術」は、その技術普及へのニーズが特に高いと判断されたものである。</p> <p>一方、本第三国集団研修の実施機関となるジョモケニヤッタ農工大は、1977年にケニア国政府が我が国に対し、農業、工業分野の新大学設立協力を要請したのを受けて1978年度から1991年度に至るまでの無償資金協力により設立・拡充された。この協力と共に、1980年度よりプロジェクト方式技術協力がディプロマ教育の分野で始まり、1987年、単科大学から総合大学への昇格を受け、1990年度より大学学士課程への新規プロ技協力が開始された。以上のように同大学では、我が国の長期間に亘る協力により、人材及び施設の整備が進み、電気電子工学分野においてはケニアにおける先進的教育研究の場となるに至った。</p> <p>これらの実績及びケニアをはじめとした周辺国の産業政策における電気電子工学技術の重要性を踏まえ、サハラ以南アフリカ諸国を対象とした同分野における第三国集団研修の実施に係る協力要請が「ケ」国側より出され、我が国は1993年8月に本研修事前調査団を派遣、翌9月にR/Dを署名・交換した。</p> <p>引きつづき、1998年より5年間の延長となり1998年11月、R/Dを署名・交換した。</p>						

### 第三国集団研修概要

上位 目標	英語圏アフリカ諸国における、応用電気電子工学分野における知識・技術の向上に資する。
研修 目標	(1)電気電子工学に関する知識及び技術全般の向上。(2)電子回路の設計、制作能力を新たにし、向上させる。(3)各地域の事情に適した電気電子分野における適正技術の開発。
研修 内容	電子回路設計及びプリント回路基盤の制作を研修の中心テーマとする。 (1)カンントリーレポート発表 (2)電源回路 (3)信号回路 (4)手作業によるプリント回路基盤の製作 (5)プリント回路基盤のコンピューター支援製作
研修 対象者	(1)自国政府の推薦者 (2)電気電子工学分野に現在、従事している者、または将来従事見込みの者 (3)電気電子工学分野、または関連分野のディプロマ、または学士を有し、5年以上の実務経験者 (4)応募時、40歳以下 (5)心身ともに健康な者
特記 事項	



## 第三国集団研修概要

実施国名	ケニア	分野分類	農業一般 301010		
案件名	(和文) 園芸作物の増殖技術 (英文) Applied Plant Propagation Technology in Horticultural Crops				
実施機関名	(和文) ジョモケニアッタ農工大学 (英文) JKUAT: Jomo Kenyatta University of Agriculture & Technology				
R/D	署名・交換日	98.11.25		定員	実施国 2名
	協力期間	1998 \   \   \   \ 2002			周辺国 10名 計 12名
割当国	ウガンダ   タンザニア   ガンビア   ジンバブエ   ナミビア   エチオピア   マラウイ   ボツワナ				
現行R/Dに記載のある国					
	追加				
	削除				
設立経緯	ケニア国の園芸産業は、近年急速に発達している。これはヨーロッパ諸国の園芸産業界が、東アフリカの熱帯高原地帯の気候に着目したためである。一般に、園芸作物は高温及び低温に弱いため、高地での栽培が適している。とりわけ東アフリカ地域は高地が多く、園芸産業に適しているため気候や土壌等の条件が類似した周辺国でも技術普及により、生産性向上が期待できる。一方、アフリカ各国では輸出品目を増加させることにより、経済の活性化が求められているため、園芸作物に力を入れている国々にも技術普及が急がれる。かかる状況をうけ、園芸が研究の中心的素材となっており、栽培技術・増殖技術の蓄積があるJKUATにてその研究成果を近隣諸国の経済発展に提供することを目的に、1998年度案件として第三国研修の要請が「ケ」国側より提出された。上記に基づき、JICAケニア事務所とJKUATで内容を協議した結果、1998年11月にR/Dを署名・交換した。				

### 第三国集団研修概要

上位 目標	東部、中央、及び南部アフリカ諸国における、園芸作物の増殖にかかる知識及び技術の向上に資する。
研修 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 選択作物の増殖技術レベルの向上。</li> <li>(2) 増殖用培地等の作成・処理等の技術レベルの向上。</li> <li>(3) 増殖技術の適正技術の開発。</li> <li>(4) 同域内研究活動協力の推進。</li> </ul>
研修 内容	<p>本研修では、ジョモケニアッタ農工大学にて同分野における栽培基礎技術及び過去の研究にて得られた園芸作物の増殖技術の研究成果を生かした種苗の増殖技術について研修する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 園芸作物各論</li> <li>(2) 増殖実習</li> <li>(3) 植物病理学</li> <li>(4) 防虫方法等</li> </ul>
研修 対象者	(1) 自国政府の推薦者 (2) 園芸あるいは農学・植物学等の当該分野に関連した分野の大学卒業者もしくは同等の学力を有する者 (3) Diploma保持者で園芸あるいは農学分野での研究または教育歴が3年以上の者 (4) 40歳以下(原則) (5) 英語が堪能で心身ともに健康な者
特記 事項	

### 第三国集団研修概要

実施国名	ケニア	分野分類	測量・地図 (203050)				
案件名	(和文) GPS測量セミナー (英文) Seminar on GPS Surveying						
実施機関名	(和文) ケニア測量地図学院 (英文) Kenya Institute of Survey and Mapping (KISM)						
R/D	署名・交換日	1998.10.27			定員	実施国	3名
	協力期間	1998 \   \   \   \ 2002				周辺国	12名
						計	15名
割当国 現行R/Dに 記載の ある国	タンザニア   ウガンダ   マラウイ   ボツワナ   エチオピア   モーリシャス   セイシェル   ナミビア   コモロ   レソト スワジランド   ザンビア						
	追加						
	削除						
設 立 経 緯	<p>ケニアでは、開発計画の策定や実施に不可欠な地理的情報を得るための測量技術者不足及び新技術導入の遅れが深刻な問題となり、1992年、我が国に対して測量各分野における技術訓練所設立のための無償資金協力及びプロジェクト方式技術協力の要請を行った。それを受けて、我が国は1994年から5年間の計画で測量地図学院プロジェクト協力を開始し、ディプロマコースの開講、カリキュラム作成等の整備が着実に進んでいる。</p> <p>一方、本邦研修で「測量技術II」の実施を行っているものの、定員が少ないため十分な人材を育成できない他の東アフリカ諸国では土地測量及びインフラ整備等の国家計画実施に支障をきたす状態が続いている。これらに鑑み、南南協力の一環として、ケニア周辺の東アフリカ諸国の測量分野の人材不足を補うためには、上記プロジェクト実施中であり、研修実施の基盤が確立された測量地図学院の機材及び人材を有効活用した第三国研修の要望が、ケニア事務所を通じて平成10年度の第三国研修新規案件として提出された。</p> <p>また、ケニア測量局はタンザニア・ウガンダと東アフリカ測量協議会をもっており、その中でも上記研修の要望が出されたほか、マラウイの公共事業大臣がケニア測量局に対し同様の要望を述べているため、当該研修に対する期待は大きいと考えられる。</p> <p>かかる状況のもと、我が国は1998年6月に本研修にかかる事前調査団を派遣、1998年10月にR/Dを署名・交換した。</p>						

### 第三国集団研修概要

上位 目標	本研修の実施を通じて、域内諸国の測量技術者の資質向上に寄与し、測量技術を通じた当該国家開発に資することを上位目標とする。
研修 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) GPS測量に関する基礎知識</li> <li>(2) GPS観測技術</li> <li>(3) GPS計算手法</li> <li>(4) GPS応用分野</li> </ul> <p style="text-align: right;">に関する知識及び技術が習得できる。</p>
研修 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) GPS 測量理論</li> <li>(2) スタティック測量手法（理論・実習）</li> <li>(3) キネマティック測量手法（理論・実習）</li> <li>(4) 調整計算手法（理論・実習）</li> <li>(5) GPS測量の応用分野（講義）</li> </ul>
研修 対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 自国政府の推薦者</li> <li>(2) 測量調査、地図作成等に関連した職種に従事している者</li> <li>(3) 当該分野での職歴が5年以上</li> <li>(4) 年齢40歳以下</li> <li>(5) 大学もしくは専門学校卒業(Higher Diploma)程度の学歴を有すること</li> <li>(6) 英語に堪能で心身ともに健康であること</li> <li>(7) 参加国の国籍を有すること</li> </ul>
特記 事項	

